

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第113期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 グンゼ株式会社

【英訳名】 GUNZE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 弘

【本店の所在の場所】 京都府綾部市青野町膳所1番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記
で行っております。
(大阪本社)
大阪市北区梅田一丁目8番17号
大阪(06)6348-1312

【電話番号】 綾部(0773)42-3181

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 経営戦略部長 児玉 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目10番4号
グンゼ株式会社 東京支社

【電話番号】 東京(03)3276-8710

【事務連絡者氏名】 東京支社 東京総務課長
岩崎 一徳

【縦覧に供する場所】 グンゼ株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田一丁目8番17号(大阪第一生命ビル))
グンゼ株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋二丁目10番4号(グンゼ日本橋ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第109期 平成17年3月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	160,565	165,697	168,787	165,650	151,470
経常利益 (百万円)	8,943	8,945	9,822	8,073	4,198
当期純利益 (百万円)	11,603	6,220	8,386	6,685	1,551
純資産額 (百万円)	123,021	136,318	138,433	133,058	119,501
総資産額 (百万円)	192,405	212,486	214,365	195,517	183,597
1株当たり純資産額 (円)	558.65	628.69	641.69	631.62	602.05
1株当たり当期純利益 (円)	52.44	28.33	39.10	31.62	7.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				31.61	7.66
自己資本比率 (%)	63.9	64.2	64.0	67.4	64.7
自己資本利益率 (%)	9.9	4.8	6.1	5.0	1.2
株価収益率 (倍)	9.5	28.1	17.5	13.3	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,340	5,836	7,210	21,224	10,211
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,088	6,446	17,255	5,539	7,541
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,008	984	9,728	14,902	432
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,577	5,114	4,829	5,597	7,859
従業員数 (名)	8,221	8,336	8,413	8,470	9,041
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	138,556	138,832	135,767	133,553	123,569
経常利益 (百万円)	6,488	7,426	7,668	6,435	4,174
当期純利益 (百万円)	9,615	5,833	7,667	5,977	1,840
資本金 (百万円)	26,071	26,071	26,071	26,071	26,071
発行済株式総数 (株)	227,935,165	227,935,165	227,935,165	227,935,165	209,935,165
純資産額 (百万円)	125,669	138,768	138,481	132,395	121,941
総資産額 (百万円)	169,130	184,738	187,572	172,278	164,420
1株当たり純資産額 (円)	570.70	640.00	648.14	634.64	617.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	43.44	26.57	35.74	28.27	9.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				28.26	9.08
自己資本比率 (%)	74.3	75.1	73.8	76.8	74.1
自己資本利益率 (%)	7.9	4.4	5.5	4.4	1.4
株価収益率 (倍)	11.5	29.9	19.2	14.9	31.0
配当性向 (%)	17.3	37.6	28.0	35.4	110.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,553 (296)	2,431 (297)	2,339 (312)	2,313 (319)	2,269 (334)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成18年3月期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当9.00円、記念配当1.00円であります。
- 3 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年 月	沿 革
明治29年 8月	生糸の製造販売を目的として、現本店所在地(綾部)で郡是製絲株式会社を設立
昭和 9年10月	塚口工場新設、絹婦人長靴下事業を開始
18年 5月	商号を郡是工業株式会社に変更
12月	戦時体制のため、日本蚕糸製造(株)へ製糸17工場ほか移管
21年 5月	終戦により移管工場等が復帰し、商号を郡是製絲株式会社へ復元
8月	メリヤス肌着事業開始(宮津工場)
24年 5月	東京・大阪・名古屋証券取引所に株式を上場
27年 6月	ナイロンストッキング生産開始(本工場、塚口工場<昭和47年休止>)
29年 6月	ミシン糸事業開始(津山工場<現 津山グンゼ(株) 連結子会社>)
32年10月	亀岡工場新設、刺繍レース事業開始
33年 8月	江南工場新設、合繊紡績事業開始(昭和56年撤収、平成 2 年エンブラ事業センター<現 エンブラ事業部>を同工場に移転)
40年 9月	ファンデーション事業開始(倉吉工場<現 倉吉グンゼ(株) 連結子会社>)
42年 2月	商号をグンゼ株式会社(現社名)に変更
43年11月	守山工場新設 プラスチックフィルム事業開始
45年 3月	九州グンゼ(株)設立(ストッキング製造、現・連結子会社)
9月	東北グンゼ(株)設立(メリヤス肌着製造、現・連結子会社)
48年 4月	グンゼ物流(株)設立(現・連結子会社)
10月	グンゼ包装システム(株)設立(プラスチックフィルムの印刷加工・販売、現・連結子会社)
59年 5月	滋賀フィルム(株)設立(プラスチックフィルム製造、平成17年 4 月当社に吸収合併)
12月	グンゼスポーツ(株)設立(現・連結子会社)、スポーツクラブ事業開始
60年 9月	グンゼ塚口開発(株)(現社名グンゼ開発(株)、現・連結子会社)が、当社塚口工場跡地に、各種商業・文化・スポーツ施設等を完成し、ショッピングセンター「つかしん」として発足
平成元年10月	新大阪造機(株)を吸収合併し、印刷・食品関係機械事業に進出
2年 2月	福島プラスチック(株)設立(プラスチックフィルム製造、現・連結子会社)
4月	Thai Gunze Co.,Ltd.設立(メリヤス肌着製造販売、現・連結子会社)
3年 9月	Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V.設立(プラスチックフィルム製造販売、現・連結子会社)
10月	大連坤姿時裝有限公司設立(メリヤス肌着製造販売、現・連結子会社)
4年10月	P.T.Gunze Indonesia設立(ミシン糸製造販売、現・連結子会社)
	地域販売会社及びグンゼエヌシー販売(株)を統合し、グンゼ販売(株)を設立(現・清算済)
	Gunze Plastics & Engineering Corporation of America設立(プラスチックフィルム製造販売、現・連結子会社)
7年 4月	P.T.Gunze Socks Indonesia設立(ソックス製造販売、現・連結子会社)
8月	Gunze (Vietnam) Co.,Ltd.設立(メリヤス肌着製造販売、現・連結子会社)
10年 8月	電子部品亀岡新工場完成、また生産子会社エルマ(株)設立(現・連結子会社)により、同事業を強化
11月	GGI Technology Ltd.設立(電子機能材料製造販売、現・連結子会社)
12年 8月	綾部エンブラ(株)設立(エンジニアリングプラスチックの製造、現・連結子会社)
13年 2月	公冠グンゼ(株)設立(衣料品の製造販売、現・連結子会社)
15年 4月	グンゼ販売(株)を解散し、同社の衣料卸販売事業を当社へ移管
16年 7月	つかしん天然温泉「湯の華廊」オープン(株)つかしんタウンクリエイト(現・連結子会社)運営)
17年12月	山東冠世針織有限公司設立(メリヤス肌着・ストッキング製造販売、現・連結子会社)
18年 3月	郡是(上海)商貿有限公司設立(メリヤス肌着等販売)
4月	ショッピングセンター「つかしん」を「グンゼ タウンセンター つかしん」としてリニューアル・オープン
19年 7月	常熟郡是輔料有限公司設立(繊維資材の製造販売)
20年10月	郡宏光電股? 有限公司設立(電子機能材料製造販売)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として関係会社69社(子会社62社、関連会社7社)で構成され、インナーウェア、レッグウェア、アウターウェア、テキスタイル、繊維資材、機能資材、機械類の製造・加工・販売、不動産事業及び緑化樹木の販売等を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びその他の事業活動を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、次の3部門は、「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) アパレル事業

イ 衣料品分野

当社は衣料品(インナーウェア、レッグウェア、アウターウェア等)の製造・販売を行っており、東北グンゼ(株)等関係会社18社に製造加工を委託し、流通加工の多くはグンゼ物流(株)に委託しております。また、公冠グンゼ(株)等関係会社2社は、衣料品の製造(仕入)及び販売を行っているほか、その他関係会社8社が衣料品の販売・流通等に携わっております。

ロ テキスタイル及び繊維資材分野

当社は、テキスタイル素材・繊維資材(各種ミシン糸)の製造・販売を行っており、津山グンゼ(株)に製造加工を委託し、販売の一部を中央繊維資材(株)を通じて行っております。また、P.T.Gunze Indonesia等海外関係会社5社が現地生産及び販売を行っているほか、製品の一部を当社が仕入れております。また、加賀グンゼ(株)が絹織物の加工及び販売に携わっております。

(2) 機能ソリューション事業

イ 機能資材分野

当社は、プラスチックフィルム・エンジニアリングプラスチック・電子機能材料等の製造・販売を行っており、福島プラスチック(株)等5社に製造加工を委託しております。グンゼ包装システム(株)は当社プラスチックフィルム製品を仕入れて印刷加工及び販売を行い、郡是高分子工業(株)はプラスチック製品の製造及び販売を行うほか、当社プラスチックフィルム製品の一部を販売しております。また、Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V.等海外関係会社10社は、それぞれ現地でプラスチック製品、エンジニアリングプラスチック、電子機能材料の製造・加工及び販売を行っております。その他に国内関係会社4社が機能資材の製造・加工及び販売に携わっております。

ロ 機械類分野

当社が、印刷関係機械・食品関係機械の製造・販売を行っているほか、北京北人郡是機械有限公司が印刷関係機械の製造・販売を行っております。

ハ メディカル材料分野

当社がメディカル材料の製造・販売を行っております。

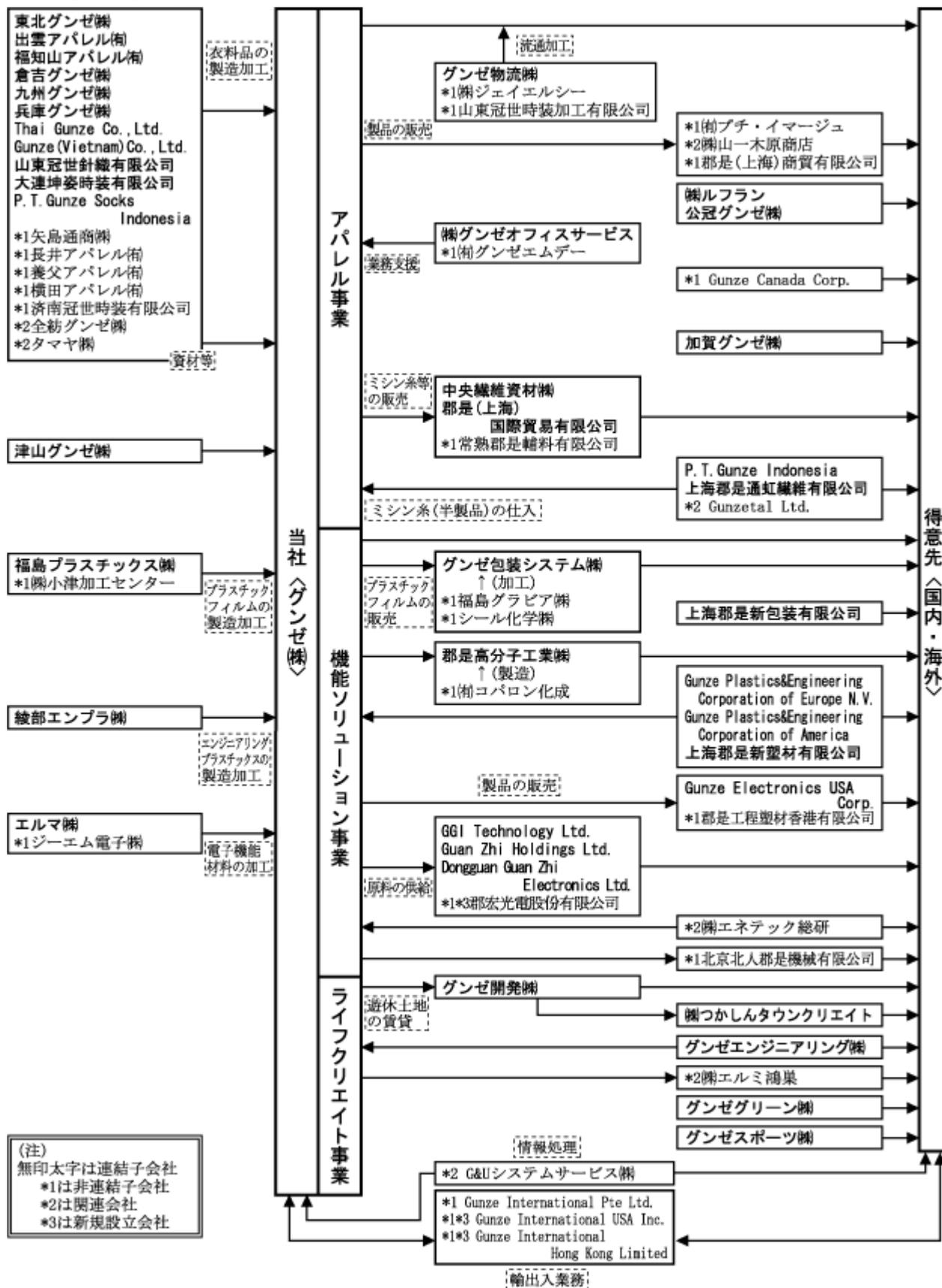
(3) ライフクリエイト事業

グンゼ開発(株)等4社が、当社工場跡地の再開発計画の立案と実行並びに再開発事業の管理運営に当たるほか建築工事の請負・設計施工、住宅等の建設販売事業を行っております。なお、新規土地取得を伴うハウジング事業からは撤退しております。また、グンゼグリーン(株)が緑化樹木の販売を行っているほか、グンゼスポーツ(株)が会員制スポーツクラブを運営管理しております。

(4) その他

その他に上記3セグメントに含まれないG & Uシステムサービス(株)等関係会社4社が情報処理事業及び輸出入業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別 セグメント	主要な 事業の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合 (%)	関係内容			
						役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 東北グンゼ㈱	山形県 寒河江市	100	アパレル	インナーウェア の製造加工	100	無	無	当社製品 の製造	土地賃貸
出雲アパレル(有)	鳥根県 出雲市	5	アパレル	インナーウェア の製造加工	100	無	運転資金 の貸付	当社製品 の加工	土地建物 賃貸
福知山アパレル(有)	京都府 福知山市	5	アパレル	インナーウェア の製造加工	100	無	無	当社製品 の加工	土地建物 賃貸
倉吉グンゼ㈱	鳥取県 倉吉市	50	アパレル	婦人インナーウ ェアの製造加工	100	有	無	当社製品 の製造	土地建物 賃貸
大連坤姿時装有限公司	中国	704	アパレル	婦人インナーウ ェアの製造加工	80	有	無	当社製品 の製造	無
Thai Gunze Co.,Ltd.	タイ	百万BAHT 180	アパレル	インナーウェア の製造加工	55	有	無	当社製品 の製造	無
Gunze (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナム	千USDドル 5,000	アパレル	インナーウェア の製造加工	84	有	無	当社製品 の製造	無
山東冠世針織有限公司	中国	千元 53,123	アパレル	インナーウェア 及びストッキング の製造加工	80	有	無	当社製品 の製造	無
九州グンゼ㈱	大阪市 北区	200	アパレル	ストッキングの 製造加工	100	有	運転資金 の貸付	当社製品 の製造	土地賃貸
兵庫グンゼ㈱	兵庫県 加古川市	50	アパレル	ソックスの製造 加工	100	有	無	当社製品 の製造	土地建物 賃貸
P.T.Gunze Socks Indonesia	インドネ シア	千USDドル 10,200	アパレル	ソックスの製造 加工	95	有	無	当社製品 の製造	無
㈱グンゼオフィスサービス	大阪市 中央区	12	アパレル	当社衣料品事業 の業務請負	100 (19)	無	無	業務請負	土地建物 賃貸
グンゼ物流㈱	大阪市 北区	80	アパレル	流通加工・倉庫 業	100	無	運転資金 の貸付	当社品の 流通加工	土地建物 賃貸
公冠グンゼ㈱	大阪市 中央区	57	アパレル	インナーウェア の製造販売	100	有	運転資金 の貸付	無	建物賃貸
加賀グンゼ㈱	石川県 小松市	30	アパレル	絹織物の製造販 売	100	無	無	無	無
㈱ルフラン	大阪府 吹田市	13	アパレル	アウターウェア の仕入・販売	100	無	運転資金 の貸付	無	無
中央繊維資材㈱	大阪市 中央区	50	アパレル	繊維資材の仕入 販売	100	無	運転資金 の貸付	当社製品 の販売	建物賃貸
郡是(上海)国際貿易有限公司	中国	千元 11,897	アパレル	繊維資材の仕入 販売	100 (17)	無	無	当社製品 の販売	無
津山グンゼ㈱	岡山県 津山市	100	アパレル	ミシン系の製造	100	無	運転資金 の貸付	当社製品 の製造	土地建物 賃貸
P.T.Gunze Indonesia	インドネ シア	千USDドル 4,500	アパレル	ミシン系の製造 販売	96	無	無	当社製品 の製造	無
上海郡是通虹繊維有限公司	中国	千元 48,292	アパレル	ミシン系の製造 販売	100	無	無	当社製品 の製造	無
福島プラスチック㈱	滋賀県 守山市	390	機能ソ リユース ション	プラスチック フィルムの製造 加工	100	有	無	当社製品 の製造	土地賃貸
グンゼ包装システム㈱	大阪市 淀川区	310	機能ソ リユース ション	プラスチック製 品の加工・販売	100	有	運転資金 の貸付	当社製品 加工販売	無
郡是高分子工業㈱	神奈川県 伊勢原市	300	機能ソ リユース ション	合成樹脂押出成 型品の製造販売	100	有	運転資金 の貸付	当社製品 の販売	無
Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V.	ベルギー	千ユーロ 12,559	機能ソ リユース ション	プラスチック フィルムの製造 販売	100 (2)	有	無	無	無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別 セグメント	主要な 事業の内容	議決権 の所有 又は 被所有 割合 (%)	関係内容			
						役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America	米国	千USドル 20,422	機能ソリューション	プラスチックフィルムの製造販売	100	有	無	当社製品の製造	無
上海郡是新塑材有限公司	中国	千元 81,222	機能ソリューション	プラスチックフィルムの製造販売	100	有	無	当社製品の製造	無
上海郡是新包装有限公司	中国	千元 26,497	機能ソリューション	プラスチック製品の加工・販売	93 (93)	有	無	無	無
エルマ(株)	京都府 亀岡市	35	機能ソリューション	電子機能材料の組立加工	100	有	有	当社製品の加工	土地建物賃貸
Gunze Electronics U.S.A. Corp.	米国	千USドル 3,600	機能ソリューション	電子機能材料の製造販売	100	有	無	当社製品の販売	無
GGI Technology Ltd.	香港	千USドル 3,000	機能ソリューション	電子機能材料の製造販売	83	有	無	当社製品加工販売	無
Guan Zhi Holdings Ltd.	香港	千USドル 2,100	機能ソリューション	電子機能材料の仕入販売	83 (83)	有	無	当社製品の販売	無
Dongguan Guan Zhi Electronics Ltd.	中国	千元 23,554	機能ソリューション	電子機能材料の製造販売	83 (83)	無	無	当社製品加工販売	無
綾部エンブラ(株)	京都府 綾部市	50	機能ソリューション	エンジニアリングプラスチックの製造	100	有	設備資金の貸付	当社製品の製造	土地建物賃貸
グンゼ開発(株)	兵庫県 尼崎市	250	ライフクリエイト	住宅の建設・販売、不動産賃貸・斡旋	100	無	設備資金・運転資金の貸付	事業用地の貸与	土地建物賃貸
グンゼエンジニアリング(株)	兵庫県 尼崎市	60	ライフクリエイト	建築工事の請負・設計施工	100 (100)	無	運転資金の貸付	当社施設の工事・設計施工	建物賃貸
(株)つかしんタウンクリエイト	兵庫県 尼崎市	20	ライフクリエイト	商業施設の運営	100 (100)	無	無	無	無
グンゼグリーン(株)	兵庫県 尼崎市	110	ライフクリエイト	緑化樹木の販売	100	無	無	無	無
グンゼスポーツ(株)	大阪市 北区	80	ライフクリエイト	スポーツクラブの運営管理	100	無	運転資金の貸付	無	無

(注) : 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数であります。

(郡是(上海)国際貿易有限公司の間接所有は、中央繊維資材(株)によるものであります。Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V.の間接所有は郡是高分子工業(株)によるものであります。上海郡是新包装有限公司の間接所有はグンゼ包装システム(株)によるものであります。Guan Zhi Holdings Ltd.の間接所有は、GGI Technology Ltd.によるものであります。Dongguan Guan Zhi Electronics Ltd.の間接所有は、Guan Zhi Holdings Ltd.によるものであります。(株)グンゼオフィスサービス、グンゼエンジニアリング(株)、(株)つかしんタウンクリエイトの間接所有はグンゼ開発(株)によるものであります。)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アパレル事業	6,346
機能ソリューション事業	2,262
ライフクリエイト事業	148
全社(共通)	285
合計	9,041

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,269 (334)	41.6	19.3	5,447,803

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が、信用収縮の拡大や円高の進行、株価の急落など実体経済に深刻な影響を及ぼす中で、国内景気を牽引してきた輸出型企業が一転赤字に転落するなど、企業収益が大幅に悪化し、設備投資も大幅な減少となりました。個人消費においても、景気回復の兆しが見えない中で、雇用環境の悪化や所得水準の低下懸念など、先行き不安の増大により消費マインドは一段と冷え込みました。

アパレル事業においては、生活防衛意識の高まりから消費者の買い控え傾向が一層顕著となり、機能ソリューション事業においては、国内はもとよりグローバル景気の急減速や急激な円高の影響により、主要顧客の受注が大きく落ち込むなど、当社グループを取り巻く環境は一層厳しさを増しました。

このような状況の中で、当社グループは(1)新商品・新技術・新市場の開発強化(2)グローバル経営への積極挑戦(3)コスト競争力の強化とROA(総資産営業利益率)の向上に重点的に取り組んでまいりました。その結果、当期の売上高は151,470百万円(前期比8.6%減)、営業利益は4,207百万円(前期比46.0%減)、経常利益は4,198百万円(前期比48.0%減)、当期純利益は1,551百万円(前期比76.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アパレル事業

インナーウェア部門では、メンズインナーは「ボディワイルド」をはじめとするファッション・アイテム及びシーズン商品(涼感・防寒)が堅調に推移しましたが、「快適工房」を中心としたベーシックインナーは引き続き低調な動きで、新商品「THE GUNZE」の店頭展開拡大による底上げ効果はあったものの、急激な市況悪化の影響を軽減するまでには至りませんでした。レディスインナーでは、主力商品の「CFA(シーファー)100」を中心としたニューインナーグループは堅調に推移しましたが、「快適工房」をはじめとするベーシックグループが低調に推移しました。ランジェリー・ファンデーションは、差異化商品「軽ブラ」が堅調に推移しましたが、全体では苦戦しました。レッグウェア部門では、マットトレンドの台頭から厚手中心にタイツが急増し、トウシェファッションタイツやレギンスなどのトレンド商品、コーディネイトアイテムがシーズンを通じて堅調に推移しましたが、ベーシック商品や柄ストッキングの不振による全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。婦人服事業については、引き続き経営改革を推進しましたが、婦人服業界の長引く不況により苦戦しました。以上の結果、アパレル事業の売上高は87,329百万円(前期比8.0%減)、営業利益は2,316百万円(前期比39.0%減)となりました。

機能ソリューション事業

プラスチックフィルム部門では、OPPフィルムは高機能(防曇)タイプが堅調に推移しましたが、複合ナイロンフィルムは前年並みの推移となり、平板収縮フィルムは飲料向け用途で苦戦しました。エンジニアリングプラスチック部門においては、主力のOA機器関連が、セットメーカーの海外向け販売不振の影響で苦戦し、一般産業用途も半導体装置分野の市況低迷により低調に推移しました。電子部品部門は、年度後半に市況悪化が深刻さを増し、主要市場のすべてで急激に需要が減少し、これまで比較的堅調

であった商品にもその影響が波及しました。こうした状況を受け、新商品の透過型静電容量タッチパネルの拡販に努めたものの、全体では苦戦しました。機械類（メカトロ）は、主力の印刷関係機械が、景気減速に伴う設備投資減少の影響を受け苦戦しました。メディカル材料部門は、円高により縫合系の輸出が苦戦しましたが、縫合補強材や骨接合材の国内販売が堅調に推移しました。以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は51,642百万円（前期比11.2%減）、営業利益は3,914百万円（前期比34.0%減）となりました。

ライフクリエイイト事業

不動産関連事業は、「グンゼ タウンセンター つかしん」が競合出店対策として、積極的な新規テナント導入や、販促活動強化及び効果的なキャンペーンやイベントの実施により、来街者数・売上ともに概ね堅調に推移しましたが、温浴事業が消費不況の影響から苦戦し、環境関連ビジネスも景気後退による設備投資抑制の影響を受けたことから、全体では苦戦しました。スポーツクラブ事業は、競合の激化等により厳しい経営環境が続きましたが、新店舗「グンゼスポーツクラブ南草津レイクブルー」の効果もあり増収となりました。以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は14,210百万円（前期比0.7%減）、営業利益は1,539百万円（前期比4.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,261百万円増加し、7,859百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して11,013百万円減少し、10,211百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,777百万円、減価償却費8,171百万円、法人税等の支払1,834百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,001百万円増加し、7,541百万円となりました。機能ソリューション事業の設備投資など有形固定資産の取得による支出7,064百万円が主なものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、432百万円の支出（前連結会計年度は14,902百万円の支出）となりました。主な内訳は、借入金（コマーシャルペーパーを含む）の増加による収入6,244百万円、配当金の支払2,085百万円、自己株式の取得による支出4,616百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
アパレル事業	50,979	4.1
機能ソリューション事業	42,489	3.4
合計	93,469	3.8

(注) 1 上記金額は、製造原価ベースで表示しており、外注生産高を含んでおります。

2 上記生産実績以外に、下記の商品仕入高があります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
アパレル事業	9,185	3.2
機能ソリューション事業	1,283	53.2
ライフクリエイイト事業	2,498	4.4
合計	12,967	12.6

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、機能ソリューション事業に含まれる機械類を除き、原則として見込生産であります。

機能ソリューション事業に含まれる機械類の受注高、受注残高は下記のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機能ソリューション事業に含まれる機械類	4,256	6.3	1,108	+85.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
アパレル事業	87,329	8.0
機能ソリューション事業	51,642	11.2
ライフクリエイイト事業	14,210	0.7
小計	153,182	8.5
内部売上控除	1,711	-
合計	151,470	8.6

(注) 1 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10を超える販売先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

米国発の金融危機に端を発した世界同時不況と急激な環境変化の影響を受けて、当社グループを取り巻く経営環境は著しく悪化しており、今後不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、『不進不存』（「前進・進歩・進化がなければ存在できない」の意）の信念で、『SHINKA 3S緊急対策』を迅速・果敢に実行し、「お客さま満足」と「企業価値向上」の実現に向け、以下の重点推進項目に取り組んでまいります。

体質強化のためのSHINKA 3S課題解決前倒し、スピードアップ

- a．アパレル物流最適化
- b．戦略的人財配置
- c．緊急コストダウン運動（G-TECH1/2エクスプレス）

成長確保のための積極的な取り組み

- a．新規柱商品・新規事業の育成
- b．グローバル販売の拡大

『SHINKA 3S緊急対策』について

当社グループは、2008年度より、「変化をチャンスに！」をキャッチフレーズに、「ポートフォリオ戦略の推進」、「新商品・新市場・新事業の開発」、「グローバル経営の推進」、「コスト競争力の強化」、「資産・資本の効率化」を5つの基本戦略として、「新化、深化、進化」の3つの視点から、中期経営計画「SHINKA 3S」計画（2008年度～2010年度）を展開し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、世界同時不況に伴う経営環境の激変を受けて、今後の経済見通しについて予測することは大変難しく、策定した戦略課題には現在の実態にそぐわないものも出てきていること等を勘案した結果、同計画で公表いたしました数値目標（2010年度目標：連結売上高1,870億円、連結営業利益140億円）及び総還元性向方針については、一時凍結することとし、事業の体質強化・足元固めに優先して取り組むことと致しました。

また、当社は「会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

(1)基本方針の内容

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」、「優良品の提供」、「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任（CSR）に積極的に取り組むとともに、各事業分野で「より安心」、「より快適」な魅力ある商品とサービスの提供を通じて豊かで創造的なヒューマンライフに貢献するグローバル企業を目指しております。

また、当社グループは、企業価値向上を目指し、株主重視の経営姿勢を堅持していくことを基本に、ROEをグループ重点目標指標として収益性の向上、資本の効率化に取り組むとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、配当金支払い・自己株式取得等を通じて、中長期的な業績見通しに基づいた、安定的・継続的な利益還元を図っております。

一方、当社の株主のあり方については、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考え

ており、会社の支配権の移転をとまなう買収提案がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、上記のような取り組みを通して、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を図るためには、株主の皆様はもとより、お客様・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持し、発展させていくことが重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、ステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行うことが可能な者である必要があると考えております。

従って、当社グループの企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

(2)基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして以下の施策を実施し、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

中期経営計画緊急対策の推進

当社グループは、世界同時不況に伴う経営環境の激変を受けて、中期経営計画（SHINKA 3S計画：第113期～第115期）の数値目標及び総還元性向方針については、一時凍結することとし、事業の体質強化・足元固めを図るため、(a)体質強化のためのSHINKA 3S課題解決前倒し、スピードアップ (b)成長確保のための積極的な取り組み を最優先課題として実施し、環境変化に適応した企業体質づくりと持続的企業価値の向上を図っております。

コーポレートガバナンスの強化

当社は、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化を図るため、第110期（平成17年度）に執行役員制度の導入、取締役員数の削減を行うとともに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするため、第111期（平成18年度）に取締役任期を2年から1年に変更し、併せて経営の透明性の確保を図るため社外取締役の選任を行うなど、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

(3)不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、企業価値の維持・向上を目的として、また株主の皆様が自ら適切な判断を行うのに十分な時間・情報を確保するために平成18年5月12日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に対する対処方針（買収防衛策）」を決議し、そのうえで平成18年6月29日開催の第110期定時株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様のご承認をいただきました。

また、この対処方針は、その後の買収防衛策をめぐる諸々の動向を踏まえて一部改定され、「当社株式の大量買付行為に対する対処方針（買収防衛策）の更新について」（以下、「本対処方針」といいます。）として平成20年6月26日開催の第112期定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを有効期限として継続されております。このプレスリリースの全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス<http://www.gunze.co.jp/>）に掲載しております。

(4)上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取り組みが、当社の支配の基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、本対処方針においては、大量買付行為があった際には、当社取締役会は特別委員会の開催を要請し、買収提案内容及び対抗措置について、同委員会による評価・勧告に原則として従うものとしていること、また対抗措置は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件に該当する場合にのみ発動されるものであることから、本対処方針は当社取締役会の恣意的判断を排除し、大量買付ルール遵守や対抗措置発動の是非に関する判断の公正性・透明性の確保を図っており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 品質管理について

当社グループは「品質第一主義 優良品の提供」を事業の根幹に置き、より安心で、より快適な、魅力ある商品とサービスの提供のために、徹底した安全性と品質の確認を実施しておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、該当する商品のみならず、当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上の低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者の嗜好の変化について

当社グループの衣料品事業は、消費者の嗜好及び需要の変化に的確に対応するために、SCMの構築・カテゴリーチェンジ（品種構成の革新）などに取組んでおりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化することから、市場動向の判断を誤った場合は売上高の減少・在庫の増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 天候不順について

当社グループの事業は、シーズン商品の販売が多いことから、冷夏・暖冬等の天候不順が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、原糸・綿糸・プラスチック樹脂等を主たる原材料としており、原材料価格は市況により変動しております。原材料価格の高騰は原価高に繋がり、製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、個人情報をはじめとする多数の重要情報を管理しております。これらの情報については、情報システムに対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により重要情報が漏えいしたり、不正使用された場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、さらには損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害及び感染症の発生について

当社グループは、国内外に生産工場等の事業所を配置しております。大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の発生により、生産活動や販売活動などに支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業について

当社グループの海外事業は、現地における政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疾病といったリスクを内在しております。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(9) 株式等の時価変動について

当社グループは営業活動・業務提携等の一環として、一部の取引先について株式を所有しております。当該株式の多くは上場株式であり、株式市場の下落等により、当社グループの経営成績及び財

政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については長期国債利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(重要な賃貸契約)

契約会社名	相手先	契約内容	期限
グンゼ開発㈱	㈱マイカル	提出会社旧前橋工場跡地の再開発により建設した商業施設の賃貸	平成25年10月
グンゼ開発㈱	㈱平和堂	グンゼタウンセンター「つかしん」に建設した商業施設の賃貸	平成38年4月

(特定融資枠契約)

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成21年1月に取引銀行3行と協調融資型特定融資枠契約を締結しております（特定融資枠の額：100億円、契約期限：平成22年1月）。

6 【研究開発活動】

当社グループは、インナーウェア・レッグウェア等衣料品、繊維資材、プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子機能材料、機械、メディカル材料等の事業活動を展開しており、これらを支援する研究開発活動は、主として当社の研究開発センターが担当しており、既存事業分野の新規付加価値商品の開発及び合理化・省力化機械開発等の事業部門サポート、並びに新規事業創出に向けた技術開発や基礎研究に取り組んでおります。また、研究成果の知財権利化を進め、事業基盤強化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は1,893百万円であります。なお当該金額には製造部門における研究費は含めておりません。事業の種類別セグメントの主な研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

(1) アパレル事業

衣料品分野では、「お客様のための安全・安心・快適」をキーワードに、新ベーシックインナー「THE GUNZEシリーズ」「NEXTRA INNER」、ベビーインナー「スキータッチ」「THE GUNZE for BABY」など、各ユーザー向けに独自の綿改質技術の展開を進めております。また、オリジナル編機開発や機能繊維加工技術、ナノ繊維化技術開発に取り組み、次世代ストックング、スポーツインナーウェア、メディカル用インナー、クールビズ・ウォームビズインナー、ナノ繊維インナー等の高機能化を進めております。

さらに、従来のアパレル商品の快適性・品質・安全性評価に加え、インナーウェア等については、自社の培養皮膚キットを用いて化学的刺激についての安全性評価も行っており、より安全・安心・快適な商品の開発に努めております。

当該セグメントに係る研究開発費は465百万円であります。

(2) 機能ソリューション事業

プラスチックフィルム分野では、工業用機能フィルム開発に注力しており、ダイシング用基材などの半導体製造工程向けフィルムや、光学用途向け機能フィルムの開発などを進めております。

エンジニアリングプラスチック分野では、複写機・プリンター用機能性ベルトの高機能化研究と、製造工程の効率化研究を進めております。また、環境・エネルギー分野向けに、燃料電池用素材などの研究開発を進めております。

電子機能材料分野では、屋外での低反射特性が重要視されるデジタルビデオカメラ、デジタルカメラ市場をターゲットとした低反射タッチパネル、ノートPC用の透過型静電容量タッチパネルの開発に取り組んでおります。

機械分野では、各事業部門の生産工程革新につながる製造技術・装置の研究開発に加え、新機能性商品に関するオリジナル製造装置の研究開発に取り組んでおります。

医療、健康分野では、生体内吸収性高分子の機能を生かした医療機器の開発、高齢者に優しい血糖値センサーの開発、紅麹の機能性を生かした健康食品の開発に取り組んでおります。また、再生医療向けの足場基材の研究開発を進めております。

機能性産業繊維資材分野では、長年培ってきた繊維加工技術を活かし、燃料電池用の湿熱交換膜や、原子力をはじめとするエネルギー関連分野、民需用途などを目指したSiC繊維複合材料開発を進めております。

当該セグメントに係る研究開発費は1,427百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は183,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,920百万円減少しました。主な減少要因は、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少10,038百万円であります。

負債は64,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,635百万円増加しました。主な増加要因は、借入金（コマーシャルペーパーを含む）の増加6,310百万円であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少2,370百万円及び未払法人税等の減少1,569百万円であります。

純資産は、119,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,556百万円減少しました。主な減少要因は、株主還元による減少6,702百万円（配当2,085百万円、自己株式取得4,616百万円）、その他有価証券評価差額金の減少5,863百万円及び為替換算調整勘定の減少1,916百万円であり、主な増加要因は、当期純利益1,551百万円であります。

なお、キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、高機能・高付加価値商品の生産ならびに合理化・省力化を中心に総額7,500百万円の投資を実施しました。主な内容・目的は次のとおりであります。

アパレル事業においては、当社におけるインナーウェア生産設備1,037百万円等、高付加価値商品の生産能力増強・省力化を中心に2,193百万円の投資を実施しました。

機能ソリューション事業においては、当社におけるプラスチックフィルム生産設備ほか1,379百万円、電子機能材料生産設備ほか1,595百万円、エンジニアリングプラスチック生産設備ほか271百万円等、高付加価値商品の生産能力強化を中心に合計3,380百万円の投資を実施しました。

ライフクリエイト事業においては、国内関係会社のゲンゼスポーツにおけるスポーツクラブ施設等に1,010百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
宮津工場 (京都府宮津市)	アパレル	インナーウェア 生産設備	427	885	55	173 (54)	-	1,542	248
梁瀬工場 (兵庫県朝来市)	"	"	362	774	5	75 (77)	-	1,217	165
久世工場 (岡山県真庭市)	"	"	229	336	3	70 (62)	-	640	159
本工場(注3) (京都府綾部市)	"	レグウェア 生産設備	224	499	29	1,055 (227)	-	1,808	93
津山工場 (岡山県津山市)	"	合繊ミシン糸生 産設備	134	194	7	54 (61)	-	391	4
守山工場(注3) (滋賀県守山市)	機能ソ リユース	プラスチック フィルム及び電 子機能材料生産 設備	1,104	2,403	48	206 (73)	-	3,763	170
亀岡工場 (京都府亀岡市)	"	電子機能材料生 産設備	1,561	1,212	67	20 (45)	-	2,862	69
江南工場 (愛知県江南市)	"	エンジニアリン グプラスチック ス生産設備	1,970	1,675	30	20 (101)	-	3,696	153
S O Z 事業本部 (大阪府茨木市)	"	印刷・食品関係 機械生産設備	507	67	18	303 (14)	-	895	133
メディカル材料 センター(注3) (京都府綾部市)	"	メディカル材料 生産設備	416	114	9	- (-)	-	540	50
綾部本社(注3) (京都府綾部市)	全社管理	その他設備	897	39	8	- (-)	-	945	37
東京支社(注4) (東京都中央区ほか)	全社管理 ・販売等	"	439	2	5	511 (7)	-	958	320
大阪本社(注4) (大阪市北区ほか)	"	"	820	115	281	662 (29)	20	1,901	539
研究開発センター(注3) (綾部市・守山市)	全社研究 ・開発等	"	497	182	141	- (-)	-	821	129
その他(注5)	-	貸与資産等	2,486	119	84	5,191 (770)	-	7,880	-
合計			12,078	8,623	797	8,345 (1,526)	20	29,867	2,269

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (事業所所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
東北グンゼ㈱(注6) (山形県寒河江市)	アパレル	インナーウェア 生産設備	243	444	2	357 (64) [21]	-	1,048	210
九州グンゼ㈱(注6) (宮崎県小林市)	"	レッグウェア生 産設備	386	633	12	- [68]	-	1,032	300
福島プラスチック㈱ (注6) (福島県本宮市)	機能ソ リユース	プラスチック フィルム生産設 備	858	889	12	- [138]	-	1,761	69
グンゼ包装システム㈱ (滋賀県守山市)	"	プラスチック フィルム印刷加 工設備	433	370	13	93 (14)	-	912	141
郡是高分子工業㈱ (神奈川県伊勢原市)	"	プラスチック フィルム他生産 設備	192	200	10	436 (12)	-	840	70
綾部エンブラ㈱(注6) (京都府綾部市)	"	エンジニアリン グプラスチック ス生産設備	98	323	2	- [15]	-	424	39
グンゼ開発㈱(注6) (つかしん(兵庫県尼崎 市)ほか)	ライフクリ エイト	賃貸用不動産等	21,026	-	241	3,045 (22) [103]	-	24,313	11
グンゼスポーツ㈱ (兵庫県尼崎市ほか)	"	スポーツクラブ 施設	1,774	-	10	-	-	1,785	58

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (事業所所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
大連坤姿時装有限公司 (中国)(注6)	アパレル	インナーウェア 生産設備	291	116	1	- <23>	-	408	464
Gunze(Vietnam)Co.,Ltd. (ベトナム)(注6)	"	"	181	184	4	- <15>	-	370	671
Thai Gunze Co.,Ltd. (タイ)	"	"	99	154	0	35 (50)	-	290	430
山東冠世針織有限公司 (中国)(注6)	"	インナーウェア 及びレッグウエ ア生産設備	501	796	15	- <72>	-	1,313	1,384
P.T.GunzeSocks Indonesia (インドネシア)	"	レッグウェア生 産設備	77	130	5	124 (23)	-	338	253
P.T.Gunze Indonesia (インドネシア)	"	合繊ミシン系生 産設備	72	34	6	59 (12)	-	172	276
Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V. (ベルギー)	機能ソ リユース	プラスチック フィルム生産設 備	303	257	41	71 (28)	-	673	73
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America(米国)	"	"	698	712	5	58 (48)	0	1,474	52
上海郡是新包装有限公司 (中国)(注6)	"	プラスチック フィルム印刷加 工設備	-	200	4	- <7>	-	205	118
上海郡是新塑材有限公司 (中国)(注6)	"	プラスチック フィルム生産設 備	476	709	1	- <13>	-	1,187	164
Gunze Electronics U.S.A Corp.(米国)	"	電子機能材料生 産設備	421	172	-	80 (11)	-	675	98

- (注) 1 帳簿価額欄は、有形固定資産(建設仮勘定を除く)を記載しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 本工場の土地には、メディカル材料センター、綾部本社、研究開発センター(綾部)を、守山工場の土地には、研究開発センター(守山)をそれぞれ含めて表示しております。
 4 福利厚生施設を含んでおります。
 5 このうち、土地618千㎡を連結子会社に賃貸しており、56千㎡を連結子会社以外に賃貸しております。
 6 土地欄の[]内には、提出会社からの貸借面積を、< >内には連結会社以外からの貸借面積を外書しております。
 7 上表設備のほかに、建物(当社大阪本社事務所ほか) 5千㎡を貸借しております。
 また、リース契約による主な貸借資産は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
大型コンピュータ	3セット	5年	10	30	リース契約

(2) 国内子会社

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
中・小型コンピュータ	2セット	5年	8	2	リース契約
"	2セット	7年	17	40	"
ソーター	1セット	7年	4	9	"
"	1セット	8年	6	0	"

- 8 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備投資計画の内訳は下記のとおりであります。

[連結子会社]

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
福島プラスチック㈱ (福島県本宮市)	機能ソリューション	プラスチックフィルム生産設備増設	4,055	439	自己資金等	H21.2	H22.5	4,000 t / 年間

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,935,165	209,935,165	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	209,935,165	209,935,165	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年8月3日開催の当社取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	93個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	93,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月21日から 平成49年8月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とします。ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合（ただし、 については、下記3に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が平成48年8月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成48年8月21日から平成49年8月20日まで

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から30日間

- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとします。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 次に準じて決定します。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の取得条項
 以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
 上記2に準じて決定します。

平成20年7月30日開催の当社取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	153個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	153,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権の数

前記の(注)1に同じ。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合（ただし、については、下記3に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 平成49年8月19日から平成50年8月18日まで

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から30日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

3 組織再編成行為時の取扱い
 前記の(注)3に同じ。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)1	-	227,935,165	-	26,071	49	6,566
平成21年1月16日 (注)2	18,000,000	209,935,165	-	26,071	-	6,566

(注) 1 資本準備金増加額49百万円は、滋賀フィルム㈱（連結子会社）との合併に伴うものであります。

2 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	64	33	220	162	5	17,262	17,749	—
所有株式数 (単元)	4	90,602	1,808	15,178	37,647	22	62,527	207,788	2,147,165
所有株式数 の割合(%)	0.00	43.61	0.87	7.30	18.12	0.01	30.09	100.00	—

(注) 自己株式12,716,701株は、「個人その他」に12,716単元、及び「単元未満株式の状況」に701株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,193	15.33
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	9,158	4.36
クレディ スイス セキュリティズ ユーエスエーエルエルシー メイ ン アカウント [常任代理人] シティバンク銀行(株)	ELEVEN MADISON AVE NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	9,157	4.36
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,932	3.30
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,131	2.92
(株)京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	5,875	2.79
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,526	2.63
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,380	2.08
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,205	2.00
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,904	1.85
計		87,464	41.66

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式12,716千株(6.05%)があります。
- 2 所有株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)32,193千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)6,932千株、第一生命保険相互会社12千株、資産管理サービス信託銀行(株)3,904千株の信託業務に係る株式を含んでおります。
- 3 次の法人から平成21年3月26日付の変更報告書の提出があり、以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチピーケー・インベ ストメンツ・エルピー	2101 Cedar Springs Road, Suite 700, Dallas, Texas 75201, U.S.A	9,532	4.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,716,000		
	(相互保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,989,000	194,989	
単元未満株式	普通株式 2,147,165		1単元(1,000株)未満の株式 (注)
発行済株式総数	209,935,165		
総株主の議決権		194,989	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式701株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゲンゼ株式会社	大阪市北区梅田一丁目 8番17号	12,716,000		12,716,000	6.05
(相互保有株式) タマヤ株式会社	綾部市青野町下入ケ口 12番地	83,000		83,000	0.03
計		12,799,000		12,799,000	6.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成19年8月3日開催の当社取締役会決議

決議年月日	平成19年8月3日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年7月30日開催の当社取締役会決議

決議年月日	平成20年7月30日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月13日～平成20年6月18日)	2,000,000	1,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	999,067,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	100,933,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	9.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月31日～平成20年9月22日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	1,349,358,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	150,642,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	10.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月31日～平成21年1月30日)	6,000,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,000,000	2,061,786,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	38,214,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	1.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	507,238	206,604,858
当期間における取得自己株式	12,873	4,131,942

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	18,000,000	8,604,667,889		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求に基づき 売渡した取得自己株式)	151,516	79,185,706	2,679	1,306,151
(ストックオプションの権利行使)	15,000	7,170,557		
保有自己株式数	12,716,701		12,726,895	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向30%程度を当面の目安に、中長期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり10円としております。

なお、中期経営計画「SHINKA 3S」計画(2008年度～2010年度)で掲げておりました総還元性の方針につきましては、世界同時不況と急激な環境変化の影響を受けて、当社グループを取り巻く経営環境が著しく悪化しており、今後も不透明な状況が続くものと予想されることから、一時凍結することと致しました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年6月25日 定時株主総会決議	1,972百万円	10円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	575	855	816	740	550
最低(円)	444	458	541	393	231

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	414	363	351	337	335	311
最低(円)	231	312	274	298	298	280

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 アパレル カンパニー長 兼CEO (最高経営 責任者) 兼COO (最高執行 責任者)	平田 弘	昭和22年9月5日生	昭和45年4月 平成10年11月 " 12年6月 " 13年4月 " 14年4月 " 14年6月 " 16年6月 " 16年7月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 20年8月	当社入社 当社アパレル事業本部管理課長 当社取締役、管理部長兼総務部長 当社取締役、管理部長 当社取締役、経営戦略部次長 当社取締役、情報システムセン ター長兼CIO 当社代表取締役常務取締役、経営 戦略部長兼東京支社長兼CMAO兼 CHO兼CIO 当社代表取締役常務取締役、経営 戦略部長兼東京支社長兼CMAO兼 CHO兼CIO兼CCSRO 当社代表取締役専務取締役、専務 執行役員、経営戦略部長兼東京支 社長兼CMAO兼CHO兼CIO兼CCSRO 当社代表取締役社長、社長執行役 員、COO 当社代表取締役社長、社長執行役 員、CEO兼COO 当社代表取締役社長、社長執行役 員、アパレルカンパニー長兼CEO兼 COO(現)	注3	17
代表取締役 常務取締役	常務執行役員 経営戦略部長 兼コーポレー トコミュニケ ーション部長 兼CFO (財務担当) 兼CMAO (経営・ 管理担当) 兼CHO (人事担当)	児玉 和	昭和23年11月23日生	昭和47年4月 平成14年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年7月 " 20年6月 " 21年4月	当社入社 当社経営戦略部経営戦略室長 当社執行役員、ビジネスセンター 長兼CFO兼CHO代理 当社取締役、執行役員、経営戦略部 長兼人財開発部長兼CFO兼CMAO兼 CHO代理 当社取締役、執行役員、経営戦略部 長兼CFO兼CMAO 当社代表取締役常務取締役、常務 執行役員、経営戦略部長兼東京支 社長兼CFO兼CMAO兼CHO 当社代表取締役常務取締役、常務 執行役員、経営戦略部長兼コーポ レートコミュニケーション部長兼 CFO兼CMAO兼CHO(現)	注3	16
常務取締役	常務執行役員 電子部品 事業部長 兼CCSRO (CSR担当)	俣山 滋	昭和21年10月30日生	昭和44年4月 平成13年10月 " 14年6月 " 17年6月 " 20年6月	当社入社 当社情報システムセンターITソ フト開発課長 当社取締役、電子部品事業部長 当社取締役、執行役員、電子部品事 業部長 当社常務取締役、常務執行役員、電 子部品事業部長兼CCSRO(現)	注3	35
常務取締役	常務執行役員 エンブラ 事業部長 兼CRO (研究開発担当)	丹原 英夫	昭和23年8月20日生	昭和45年4月 平成11年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 20年6月	当社入社 当社エンブラ事業部江南工場長 当社エンブラ事業部長 当社取締役、エンブラ事業部長 当社取締役、執行役員、エンブラ事 業部長 当社常務取締役、常務執行役員、エ ンブラ事業部長兼CRO(現)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 正 隆	昭和19年 4 月 2 日生	昭和43年 4 月 平成11年 6 月 " 14年 4 月 " 14年10月 " 15年 4 月 " 15年 6 月 " 17年 4 月 " 18年 6 月 " 19年 4 月 " 19年 6 月 " 21年 3 月	三井物産(株)入社 同社取締役、繊維本部長 同社常務取締役、常務執行役員、生活産業グループ繊維本部長 同社常務執行役員、生活産業グループ・プレジデント 同社専務執行役員 同社代表取締役、専務執行役員 同社代表取締役、副社長執行役員 当社取締役(現) 三井物産(株)代表取締役 同社顧問(現) (株)三陽商会監査役(現)	注 3	10
取締役		上野 祐 子	昭和29年 7 月 7 日生	昭和56年 5 月 平成 2 年 8 月 " 16年 4 月 " 16年 4 月 " 17年 4 月 " 18年 6 月 " 21年 4 月	ワールドデザインコーポレーション(現(株)マーケティングダイナミックス研究所)設立 (株)マーケティングダイナミックス研究所代表取締役(現) 経済産業省 地域新生コンソーシアム研究開発事業および同地域新規産業創造技術開発費補助事業評価委員(現 経済産業省 平成21年度地域イノベーション創出研究開発事業事前評価委員)(現) 国立大学法人奈良女子大学 監事(現) 聖カタリナ大学 客員教授(現) 当社取締役(現) 国立大学法人愛媛大学 客員教授(現)	注 3	2
取締役	執行役員 アパレルカンパニー レッグウエア事業本部長 兼 C C O (コンプライアンス担当)	金井 博 芳	昭和23年 9 月 26 日生	昭和47年 4 月 平成15年 4 月 " 17年 6 月 " 19年 6 月 " 20年 6 月 " 20年 8 月	当社入社 当社レディス&レッグカンパニーチェーン営業本部長 当社執行役員、レディス&レッグカンパニー次長 当社執行役員、レディス&レッグカンパニー長 当社取締役、執行役員、レディス&レッグカンパニー長兼CCO 当社取締役、執行役員、アパレルカンパニー レッグウエア事業本部長兼CCO(現)	注 3	12
取締役	執行役員 アパレルカンパニー インナーウエア事業本部長 兼 C L O (物流担当)	藤田 博	昭和25年 1 月 5 日生	昭和49年 4 月 平成15年12月 " 18年 4 月 " 19年 6 月 " 20年 4 月 " 20年 6 月 " 20年 8 月	当社入社 当社メンズ&キッズカンパニーハウスカジュアルセンター所長 当社メンズ&キッズカンパニー次長 当社執行役員、メンズ&キッズカンパニー次長 当社執行役員、メンズ&キッズカンパニー長 当社取締役、執行役員、メンズ&キッズカンパニー長兼CLO 当社取締役、執行役員、アパレルカンパニー インナーウエア事業本部長兼CLO(現)	注 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 研究開発 センター長	鈴木 昌和	昭和29年10月29日生	昭和60年4月 平成15年2月 " 18年6月 " 20年6月	当社入社 当社研究開発センター第五研究室 長 当社執行役員、研究開発センター 長 当社取締役、執行役員、研究開発セ ンター長(現)	注3	4
取締役	執行役員 プラスチック カンパニー長	服部 和徳	昭和31年10月20日生	昭和55年4月 平成19年7月 " 20年4月 " 20年6月	当社入社 当社プラスチックカンパニー経営 管理部長 当社執行役員、プラスチックカン パニー長 当社取締役、執行役員、プラスチッ クカンパニー長(現)	注3	1
監査役 (常勤)		下井 幸夫	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 平成10年11月 " 14年6月 " 18年6月 " 21年3月 " 21年6月	当社入社 当社靴下事業部管理課長 当社経営戦略部 経営戦略室 経理 財務担当マネージャー 当社経営戦略部 財務経理統括室 長 日東精工(株)監査役(現) 当社監査役(現)	注4	8
監査役		平井 俊邦	昭和17年4月2日生	昭和40年4月 平成4年6月 " 8年4月 " 10年6月 " 13年6月 " 18年10月 " 19年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同社取締役 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京U FJ銀行)取締役 千代田化工建設(株)専務取締役 (株)インテック取締役副社長 (株)インテックホールディングス取 締役副社長 当社監査役(現)	注5	8
監査役		宮川 明	昭和19年5月20日生	昭和43年4月 平成8年6月 " 14年4月 " 15年7月 " 16年6月 " 19年6月	(株)日本勧業銀行(現(株)みずほ銀 行)入行 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀 行)取締役 (株)みずほ銀行取締役副頭取 日本土地建物(株)顧問 ユーシーカード(株)取締役会長 当社監査役(現)	注5	2
監査役		長船 修治	昭和22年5月26日生	昭和45年4月 平成11年10月 " 14年6月 " 15年4月 " 17年6月	当社入社 当社靴下事業部LCシステム課長 当社取締役、靴下事業部長 当社取締役、レディス&レッグカ ンパニー長 当社監査役(現)	注4	28
計							158

- (注) 1 取締役 鈴木 正隆氏及び上野 祐子氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2 監査役 平井 俊邦氏及び宮川 明氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役 下井 幸夫氏及び長船 修治氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 平井 俊邦氏及び宮川 明氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員16名のうち、取締役を兼務していない執行役員は以下の8名であります。

職 名	氏 名
執行役員・繊維資材事業部長	高橋俊彦
執行役員・SOZ事業本部長	森山平三郎
執行役員・人事・総務部長 兼CHO(人事担当)代理	浜村 真
執行役員・経営戦略部次長	四方仁史
執行役員・研究開発センター メディカル材料センター所長	鷓家邦良
執行役員・アパレルカンパニー インナーウェア事業本部次長	小澤七洋
執行役員・技術開発部長 兼CTO(技術担当) 兼CIO(情報担当)	仲井新一
執行役員・ゲンゼ開発㈱社長	赤木庸二

- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)

有田 勝彦 昭和26年8月18日生 昭和57年2月 公認会計士登録 -

〃 58年2月 有田公認会計士事務所開設(現)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に増大させていくという経営の基本方針を実現するために、コンプライアンスの重要性を認識し、社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と適時・適切な情報開示に努め、経営の透明性向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして取り組んでおります。その実現のために、各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、内部統制機能の強化・整備を図りながら、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

2. 会社の機関の内容

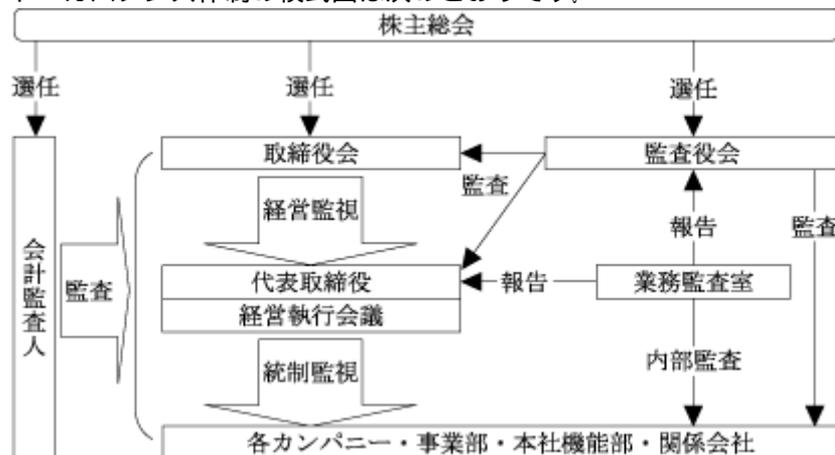
(取締役、取締役会、執行役員)

当社は監査役制度採用会社であります。また、意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入しております。現行の経営体制（平成21年6月26日現在）は、社外取締役2名を含む取締役10名と取締役兼務者8名を含む執行役員16名であります。なお、経営責任の明確化を図るとともに、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制とするために、取締役及び執行役員の任期は1年としております。取締役会は、原則として月1回開催（平成21年3月期は16回開催）されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務執行状態を監督しております。これと併せてチーフオフィサー8名で構成される経営執行会議を概ね週1回開催（平成21年3月期は32回開催）し、業務執行に関する重要事項の審議を行い、意思決定の迅速化を図っております。

(監査役、監査役会)

監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名（平成21年6月26日現在）で構成されております。監査役は、取締役会・経営執行会議等の重要会議への出席、当社事業部門・管理部門への往査、国内外の子会社調査等を実施し、経営への監視機能を果たしております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



3. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

5. 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、600万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

6. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループ構成員の具体的な行動指針として制定した「ゲンゼ行動規範」を周知徹底し経営理念の実現を図るものとする。

当社は、当社グループのCSRへの取り組みを強化するためCSR推進室を設置し、CSR統括役員(CCSRO)を任命するとともに、特に法令等遵守と企業倫理の確立を図るためにコンプライアンス担当役員(CCO)を任命する。また、「CSR規程」「コンプライアンス規程」等に基づき、組織横断的に統括する組織である「全社CSR委員会」(委員長: CCSRO)において、法令等遵守のための体制強化を図るものとする。

当社は、「取締役会規則」に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、取締役会は当社グループの重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督するものとする。

当社は、取締役会の経営監視機能の強化を図るため、独立性の高い社外取締役を選任するものとする。

当社は、取締役・執行役員・監査役を対象としたCSRセミナーを定期的実施し、違法行為や不正の未然防止に努めるものとする。

常勤監査役は、「監査役監査規程」に基づき取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するものとする。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力及び団体からの要求には、全社をあげて迅速かつ組織的に対応するとともに、外部専門機関と連携を図り、断固排除する姿勢を堅持するものとする。

当社は、「情報開示規程」に基づき、情報取扱責任者を置いて、当社グループの会社情報の的確な管理・統制を図るとともに、開かれた企業グループとして、適正な情報を迅速かつ公正に開示するものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書などの取締役の職務遂行に係る文書、資料、情報については、「文書規程」等によって保存・管理を行うものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」に基づき、当社グループの組織横断的なリスク管理体制を強化し、リスク全般についてその未然防止や不測の事態への適切な対応を図るものとする。特に情報リスクに関しては、「ITセキュリティ方針」「ITセキュリティ対策標準」に基づき、当社グループの情報資産の保護に努めるものとする。

当社は、「営業秘密管理基本規程」「営業秘密管理基準」に基づき、組織横断的に統括する組織である「営業秘密管理委員会」(委員長: CCO)を置いて、当社グループにおける営業秘密の適正な管理に努め、重要な営業秘密の漏洩防止を図るものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、「経営執行会議規約」に基づき、チーフオフィサーで構成される経営執行会議を概ね週1回開催し、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議を行うものとする。

当社は、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するとともに、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度をとるものとする。

当社は、変化の激しい経営環境に機敏に対応し、経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とする。

当社は、「業務分掌内規」「カンパニー長責任権限規程」「事業グループ長責任権限規程」を遵守し、当社グループの内部統制の妥当性確保、業務執行手続きの明確化並びに経営・管理の効率向上に努めるものとする。

当社は、当社グループの業務執行を効率的に行うため、全社プロジェクト活動を通じて、ITを活用した業務改革を推進するものとする。

監査役は、取締役が善管注意義務に則り行う当社グループの内部統制システムの構築・運用状況について監視・検証するものとする。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、当社グループ構成員に対して必要な教育・研修を定期的実施するほか、法令の制定・改正が行われた場合、また当社グループや他社で重大な不祥事や事故が発生した場合には、すみやかに必要な教育・研修を実施するものとする。

当社は、当社グループに適用する規程・規約を社内イントラネットに掲載し、使用人がいつでも縦覧できるようにするものとする。

コンプライアンスに関する情報については、相談・通報の窓口「なんでも相談ホットライン」を通して使用人が直接通報を行う手段を確保し、不祥事や事故の未然防止に努めるものとする。特に重大な法令違反、その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見したときは、社長(COO)又はコンプライアンス担当役員(CCO)にも直接通報するものとする。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「全社CSR委員会」による統括のもと、当社各部門・グループ各社にコンプライアンス推進責任者を置き、コンプライアンスの徹底を図るものとする。特にITセキュリティについては、当社各部門・グループ各社にITセキュリティ責任者(DIO：ディビジョン・インフォメーション・オフィサー)を置き、管理の徹底を図るものとする。

当社は、当社グループ各社の経営について、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期報告と重要案件についての事前協議等を通じて指導・助言を行い、業務の適正化を図るものとする。

業務監査室は、当社グループの業務全般に係わる内部統制の有効性について監査し、企業集団としての業務の適正と効率性確保を図るものとする。

監査役は、前項の監査報告に基づき、監査を必要とする当社グループ会社に対して、内部統制の有効性、企業集団としての業務の適正と効率性について監査を行うものとする。なお、監査役が必要と認めた場合については、当社グループ会社に対して、監査役が直接監査を行うものとする。

(7) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に定める財務報告に係る当社グループの内部統制の有効性を的確に評価するため、「内部統制実施基準」に基づき、内部統制評価責任者(CFO)ほか各種責任者を置いて、連結財務諸表を構成する当社及び連結子会社の内部統制を整備・運用・評価し、その結果を内部統制報告書として公表するものとする。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査業務を補助するため、「監査役監査規程」に基づき必要に応じて業務監査室等の使用人を使用できるものとする。

(9) 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役により監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、業務監査室長等、上長の指揮命令を受けないものとする。

(10) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社の信用や業績に大きな悪影響を与えるなど、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、適切な措置を講ずるとともに、遅滞なくその事実を監査役に報告するものとする。

取締役及び使用人は、監査役から監査において必要となる報告の要求があった場合には、遅滞なく報告するものとする。

業務監査室長は、業務監査室による監査指摘事項を遅滞なく監査役に報告するものとする。

取締役及び使用人は、上記(5)に基づく情報のうち重要な事項については、遅滞なく監査役に報告するものとする。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規則」「監査役監査規程」に基づき、監査方針の策定や業務分担等を行い、定期的に代表取締役、会計監査人及び業務監査室と意見交換、情報交換を行うものとする。
監査役は、取締役及び使用人に監査指摘事項を提出するとともに、必要に応じて該当部門の是正勧告や助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めるものとする。
監査役の半数以上は社外監査役とし、監査における透明性を確保するものとする。

9. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

当社は、関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の効率性を監査する目的で、社長直轄の内部監査部門として業務監査室を設置しております。現在5名のスタッフにより内部監査を実施しており、内部統制機能の充実に努めております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役及び監査役会は、年初に内部監査部門である業務監査室と、内部監査計画の概要、内部監査項目についての事前確認を行っております。また、必要に応じて業務監査室の往査及び監査講評に立ち会うほか、内部監査実施後には、業務監査室から監査結果について報告を受けております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役及び監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果等に関する意見交換を、会計監査人との間で適宜行うなど、緊密な連携を維持しております。また、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人から会計監査報告を受けるとともに、監査の品質管理体制について文書等による説明を受けその妥当性を確認しております。この他にも会計監査人に対して、監査の実施経過について適宜報告を求めるなど、恒常的な連携を維持しております。

(会計監査)

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に協立監査法人を選定しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：大塚孝雄（継続監査年数25年）、南部敏幸（継続監査年数2年）

なお、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数は、それぞれ7年、2年となっております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、公認会計士試験合格者2名

10. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

11. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 211百万円（うち社外取締役 12百万円）

監査役の年間報酬総額 28百万円（うち社外監査役 12百万円）

(注)1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。

2. 取締役の報酬等の額には、当期中に役員賞与として費用計上した18百万円、ストックオプションによる報酬額55百万円を含めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	37	-
連結子会社	-	-	3	-
計	-	-	40	-

(注) 第112期有価証券報告書で記載した提出会社の前連結会計年度の監査報酬は32百万円であり
 ます。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査法人が当社の監査上のリスク等を踏まえた監査計画を基に算定した監査報酬案について、監査活動の独立性及び実効性の確保の観点から検証を行い、さらに、その効率性及び適正性について検討を加え、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、協立監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,597	7,859
受取手形及び売掛金	36,680	30,572
たな卸資産	34,645	-
商品及び製品	-	23,009
仕掛品	-	7,104
原材料及び貯蔵品	-	5,005
短期貸付金	264	308
繰延税金資産	1,175	1,750
その他	2,672	3,574
貸倒引当金	51	32
流動資産合計	80,984	79,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,039	96,684
減価償却累計額	53,899	55,857
建物及び構築物(純額)	41,140	3 40,827
機械装置及び運搬具	89,922	90,140
減価償却累計額	73,093	74,515
機械装置及び運搬具(純額)	16,828	15,624
工具、器具及び備品	6,020	6,096
減価償却累計額	4,711	4,837
工具、器具及び備品(純額)	1,308	1,258
土地	2 12,181	2, 3 12,059
リース資産	-	24
減価償却累計額	-	4
リース資産(純額)	-	20
建設仮勘定	1,611	2,396
有形固定資産合計	73,071	72,187
無形固定資産		
ソフトウェア	968	1,037
その他	238	228
無形固定資産合計	1,206	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 32,986	3, 4 22,948
長期貸付金	629	394
繰延税金資産	906	3,346
その他	4 5,938	4 4,697
貸倒引当金	206	395
投資その他の資産合計	40,254	30,991
固定資産合計	114,532	104,445
資産合計	195,517	183,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,351	9,981
短期借入金	3,197	15,460
コマーシャル・ペーパー	17,000	11,000
1年内返済予定の長期借入金	-	10
未払法人税等	2,179	610
賞与引当金	1,785	1,664
設備関係支払手形	327	1,005
その他	3 7,593	3 7,328
流動負債合計	44,436	47,061
固定負債		
長期借入金	800	836
退職給付引当金	6,016	6,181
長期預り敷金保証金	3 10,262	3 9,643
その他	945	371
固定負債合計	18,023	17,033
負債合計	62,459	64,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	22,717	14,087
利益剰余金	1 81,700	1 80,888
自己株式	10,162	6,088
株主資本合計	120,327	114,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,402	5,538
繰延ヘッジ損益	282	128
土地再評価差額金	2 400	2 400
為替換算調整勘定	683	1,233
評価・換算差額等合計	11,403	3,776
新株予約権	35	84
少数株主持分	1,292	681
純資産合計	133,058	119,501
負債純資産合計	195,517	183,597

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	165,650	151,470
売上原価	121,088	112,341
売上総利益	44,562	39,129
販売費及び一般管理費	1, 2 36,768	1, 2 34,921
営業利益	7,793	4,207
営業外収益		
受取利息	95	50
受取配当金	545	499
固定資産賃貸料	388	400
その他	439	261
営業外収益合計	1,468	1,212
営業外費用		
支払利息	314	297
たな卸資産廃棄損	155	-
固定資産賃貸費用	335	353
為替差損	29	122
その他	353	447
営業外費用合計	1,188	1,221
経常利益	8,073	4,198
特別利益		
固定資産売却益	3 353	3 79
投資有価証券売却益	593	-
退職給付費用数理差異償却額	5 768	-
退職給付費用過去勤務債務償却額	1,602	1,416
その他	90	-
特別利益合計	3,408	1,495
特別損失		
固定資産除売却損	4 268	4 237
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	5	1,043
関係会社投融資評価損失	-	33
退職給付費用数理差異償却額	-	5 1,158
事業構造改善費用	251	215
貸倒引当金繰入額	-	195
その他	-	31
特別損失合計	527	2,915
税金等調整前当期純利益	10,955	2,777
法人税、住民税及び事業税	1,254	514
法人税等調整額	3,026	735
法人税等合計	4,281	1,250
少数株主損失()	11	24
当期純利益	6,685	1,551

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,071	26,071
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,071	26,071
資本剰余金		
前期末残高	22,718	22,717
当期変動額		
自己株式の処分	1	25
自己株式の消却	-	8,604
当期変動額合計	1	8,630
当期末残高	22,717	14,087
利益剰余金		
前期末残高	77,159	81,700
当期変動額		
剰余金の配当	2,136	2,085
当期純利益	6,685	1,551
連結範囲の変動	-	275
その他	8	2
当期変動額合計	4,541	811
当期末残高	81,700	80,888
自己株式		
前期末残高	7,436	10,162
当期変動額		
自己株式の取得	2,736	4,616
自己株式の処分	10	86
自己株式の消却	-	8,604
当期変動額合計	2,726	4,074
当期末残高	10,162	6,088
株主資本合計		
前期末残高	118,513	120,327
当期変動額		
剰余金の配当	2,136	2,085
当期純利益	6,685	1,551
連結範囲の変動	-	275
自己株式の取得	2,736	4,616
自己株式の処分	9	60
自己株式の消却	-	-
その他	8	2
当期変動額合計	1,813	5,367
当期末残高	120,327	114,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,343	11,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,940	5,863
当期変動額合計	6,940	5,863
当期末残高	11,402	5,538
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	153
当期変動額合計	294	153
当期末残高	282	128
土地再評価差額金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
為替換算調整勘定		
前期末残高	635	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	1,916
当期変動額合計	48	1,916
当期末残高	683	1,233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,589	11,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,186	7,626
当期変動額合計	7,186	7,626
当期末残高	11,403	3,776
新株予約権		
前期末残高	-	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	48
当期変動額合計	35	48
当期末残高	35	84
少数株主持分		
前期末残高	1,330	1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	610
当期変動額合計	37	610
当期末残高	1,292	681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	138,433	133,058
当期変動額		
剰余金の配当	2,136	2,085
当期純利益	6,685	1,551
連結範囲の変動	-	275
自己株式の取得	2,736	4,616
自己株式の処分	9	60
その他	8	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,189	8,188
当期変動額合計	5,375	13,556
当期末残高	133,058	119,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,955	2,777
減価償却費	7,999	8,171
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,100	1,108
賞与引当金の増減額（ は減少）	39	102
受取利息及び受取配当金	641	550
支払利息	314	297
固定資産除売却損益（ は益）	85	158
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	586	1,044
退職給付費用過去勤務債務償却額（ は益）	1,602	1,416
退職給付費用数理差異償却額（ は益）	768	1,158
その他の損益（ は益）	232	72
売上債権の増減額（ は増加）	3,239	5,276
たな卸資産の増減額（ は増加）	557	565
その他の流動資産の増減額（ は増加）	739	668
仕入債務の増減額（ は減少）	746	3,326
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	839	648
その他の流動負債の増減額（ は減少）	663	469
その他の固定負債の増減額（ は減少）	37	404
小計	19,136	11,898
利息及び配当金の受取額	638	551
利息の支払額	508	404
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,958	1,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,224	10,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,829	7,064
固定資産の売却による収入	867	74
固定資産の除却による支出	31	98
投資有価証券の取得による支出	1,130	754
投資有価証券の売却による収入	1,633	2
貸付金の増減額（ は増加）	222	248
その他	271	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,539	7,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	10,355	6,196
長期借入れによる収入	800	47
長期借入金の返済による支出	406	-
配当金の支払額	2,135	2,085
自己株式の取得による支出	2,736	4,616
その他	67	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,902	432
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	407
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	767	1,829
現金及び現金同等物の期首残高	4,829	5,597
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	432
現金及び現金同等物の期末残高	5,597	7,859

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度中に設立されたグンゼエンジニアリング(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 福島グラビア(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社23社は、いずれも営業規模が小さく、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、利益基準及び連結企業集団に占める子会社の位置等の観点からも重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社23社及び関連会社6社(全紡グンゼ(株)ほか)は、それぞれ、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資は持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度中に重要性の増した山東冠世針織有限公司・郡是(上海)国際貿易有限公司・Guan Zhi Holdings Ltd.・Dongguan Guan Zhi Electronics Ltd.を連結の範囲に含めることとし、当連結会計年度中に重要性の低下した済南冠世時装有限公司、及び当連結会計年度中に連結子会社である上海郡是新塑材有限公司と合併した上海郡是高分子材料有限公司を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社23社及び関連会社7社(全紡グンゼ(株)ほか)は、それぞれ、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資は持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社16社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(ハ)たな卸資産 商品、製品、原材料 主として移動平均法に基づく低価法 仕掛品、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 機械類の仕掛品、たな卸不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外子会社は取引先の資産内容等を考慮して計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出) 機械類の仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零)によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	3～15年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	3～15年												
工具、器具及び備品	2～20年												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(26,371百万円)については、適用初年度において、当社は退職給付信託を設定し一時償却を行い、連結子会社は一括償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に1年間で処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。また、在外子会社(大連坤姿時装有限公司は会計通貨が日本円のため除く)の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社は、外貨建輸出入取引(金銭債権債務、予定取引)の為替変動リスクを回避する目的で、取引の範囲内で為替予約取引を行っており、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、外貨建債権債務等に係る為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。なお、この輸出入取引に係る為替予約取引は、取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規定に基づき行っております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(26,371百万円)については、適用初年度において、当社は退職給付信託を設定し一時償却を行い、連結子会社は一括償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年間)による定額法により処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ131百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ171百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(数理計算上の差異の処理方法)</p> <p>退職給付会計に係る数理計算上の差異については、従来、発生の際連結会計年度に1年間で処理を行ってまいりました。しかしながら、国内外の株式市況の大幅な変動などを背景に、每期多額の年金資産運用損益（数理計算上の差異）が発生し、当該数理計算上の差異を翌連結会計年度に1年間で処理することにより、当期純利益の変動要因の相当部分を数理計算上の差異に係る処理額が占める状態となり、当期純利益の変化が企業業績の動向・評価を適切に表さない状況を招いております。</p> <p>また、年金資産の運用は中長期的な視点の収益を求めて行われるという性質から見ても、単年度の年金資産の運用損益が翌連結会計年度の企業業績を直接変動させる従来の会計処理は、昨今の経済環境に適合しなくなっております。</p> <p>以上のような状況から、当連結会計年度から数理計算上の差異については、その発生の際連結会計年度から、従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数（5年間）による定額法により処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4,635百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ22,712百万円、6,639百万円、5,292百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ582百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則(内規)に基づく要支給額を計上しておりましたが、第111期定時株主総会(平成19年6月27日)の決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度に移行しました。なお、旧制度に基づく連結会計年度末の未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法) 平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。 この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ175百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 利益剰余金には、租税特別措置法に基づいて計上した特別償却準備金、固定資産圧縮積立金を含んでおります。</p> <p>2 連結子会社であるグンゼ開発㈱は、同社の所有する事業用土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて発表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(同法第10条の規定する差額) 435百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債(預り金)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> </table>	投資有価証券	696百万円	その他の流動負債(預り金)	36百万円	長期預り敷金保証金	328	計	365	投資有価証券(株式)	1,328百万円	その他の投資等(出資金)	1,728	<p>1 同左</p> <p>2 連結子会社であるグンゼ開発㈱は、同社の所有する事業用土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて発表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(同法第10条の規定する差額) 428百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(注)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(注)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </table> <p>(注)担保に供している建物・土地は、当社が理事である鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合の借入金2,476百万円に対する共同担保であります。</p> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債(預り金)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> </table>	建物(注)	23百万円	土地(注)	8	投資有価証券	554	計	586	その他の流動負債(預り金)	27百万円	長期預り敷金保証金	328	計	356	投資有価証券(株式)	1,992百万円	その他の投資等(出資金)	1,424
投資有価証券	696百万円																														
その他の流動負債(預り金)	36百万円																														
長期預り敷金保証金	328																														
計	365																														
投資有価証券(株式)	1,328百万円																														
その他の投資等(出資金)	1,728																														
建物(注)	23百万円																														
土地(注)	8																														
投資有価証券	554																														
計	586																														
その他の流動負債(預り金)	27百万円																														
長期預り敷金保証金	328																														
計	356																														
投資有価証券(株式)	1,992百万円																														
その他の投資等(出資金)	1,424																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と協調融資型特定融資枠契約を締結しております。当該契約における借入コミットメントの未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	〃	差引額	10,000百万円	<p>5 同左</p>																
借入コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	〃																						
差引額	10,000百万円																						
<p>6 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。</p> <p>(住宅ローン債務に対する連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゲンゼ(株)従業員</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table> <p>(銀行借入金<経営指導念書等の差入れを含む>)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">山東冠世時装加工有限公司</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>北京北人郡是機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>Guan Zhi Electronics Ltd.</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>山東冠世針織有限公司</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> </table>	ゲンゼ(株)従業員	304百万円	山東冠世時装加工有限公司	100	北京北人郡是機械有限公司	21	Guan Zhi Electronics Ltd.	195	山東冠世針織有限公司	693	計	1,315	<p>6 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。</p> <p>(住宅ローン債務に対する連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゲンゼ(株)従業員</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>(銀行借入金<経営指導念書等の差入れを含む>)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">山東冠世時装加工有限公司</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>北京北人郡是機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>常熟郡是輔料有限公司</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> </table>	ゲンゼ(株)従業員	217百万円	山東冠世時装加工有限公司	60	北京北人郡是機械有限公司	43	常熟郡是輔料有限公司	29	計	349
ゲンゼ(株)従業員	304百万円																						
山東冠世時装加工有限公司	100																						
北京北人郡是機械有限公司	21																						
Guan Zhi Electronics Ltd.	195																						
山東冠世針織有限公司	693																						
計	1,315																						
ゲンゼ(株)従業員	217百万円																						
山東冠世時装加工有限公司	60																						
北京北人郡是機械有限公司	43																						
常熟郡是輔料有限公司	29																						
計	349																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">物流費</td><td style="text-align: right;">8,666百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,317</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,360</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> </table>	物流費	8,666百万円	広告宣伝費	4,317	給与手当	9,360	賞与引当金繰入額	683	退職給付引当金繰入額	610	減価償却費	563	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">物流費</td><td style="text-align: right;">8,276百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,690</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">8,926</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> </table>	物流費	8,276百万円	広告宣伝費	3,690	給与手当	8,926	賞与引当金繰入額	651	退職給付引当金繰入額	697	減価償却費	644
物流費	8,666百万円																								
広告宣伝費	4,317																								
給与手当	9,360																								
賞与引当金繰入額	683																								
退職給付引当金繰入額	610																								
減価償却費	563																								
物流費	8,276百万円																								
広告宣伝費	3,690																								
給与手当	8,926																								
賞与引当金繰入額	651																								
退職給付引当金繰入額	697																								
減価償却費	644																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (一般管理費) 1,627百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (一般管理費) 1,893百万円</p>																								
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	6	工具、器具及び備品	0	土地	346	計	353	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	8	土地	66	計	79						
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	6																								
工具、器具及び備品	0																								
土地	346																								
計	353																								
建物及び構築物	4百万円																								
機械装置及び運搬具	8																								
土地	66																								
計	79																								
<p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> </table>	建物及び構築物	149百万円	機械装置及び運搬具	97	工具、器具及び備品	20	無形固定資産	0	計	268	<p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> </table>	建物及び構築物	146百万円	機械装置及び運搬具	76	工具、器具及び備品	15	計	237						
建物及び構築物	149百万円																								
機械装置及び運搬具	97																								
工具、器具及び備品	20																								
無形固定資産	0																								
計	268																								
建物及び構築物	146百万円																								
機械装置及び運搬具	76																								
工具、器具及び備品	15																								
計	237																								
<p>5 当社及び連結子会社は、年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の回復を主因とする数理計算上の差異について、当連結会計年度における償却額が多額であるため特別利益に計上しております。</p>	<p>5 当社及び連結子会社は、年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の悪化を主因とする数理計算上の差異について、当連結会計年度における償却額が多額であるため特別損失に計上しております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227,935,165			227,935,165

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,275,537	5,118,693	18,251	19,375,979

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取による増加 118,693株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 18,251株

3 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	35

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,136	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,085	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227,935,165		18,000,000	209,935,165

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,375,979	11,507,238	18,166,516	12,716,701

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 11,000,000株

単元未満株式の買取による増加 507,238株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 18,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 151,516株

新株予約権の行使による減少 15,000株

3 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	84

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,085	10	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,972	利益剰余金	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,597百万円	現金及び預金勘定 7,859百万円
現金及び現金同等物 5,597	現金及び現金同等物 7,859

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	4	0	3	建物及び構築物	4	1	3
機械装置及び運搬具	596	401	195	機械装置及び運搬具	515	397	118
工具、器具及び備品	2,736	1,832	903	工具、器具及び備品	1,558	908	650
ソフトウェア	308	172	136	ソフトウェア	308	229	78
計	3,646	2,407	1,238	計	2,387	1,537	850
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			387百万円	1年以内			313百万円
1年超			850	1年超			536
計			1,238	計			850
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			472百万円	支払リース料			392百万円
減価償却費相当額			472	減価償却費相当額			392
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			
1.				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバー類(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通りであります。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			38百万円	1年以内			40百万円
1年超			127	1年超			95
計			165	計			136

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,403	29,158	19,755
債券			
その他			
小計	9,403	29,158	19,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,229	2,354	875
債券			
その他			
小計	3,229	2,354	875
合計	12,632	31,513	18,880

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,633	593	1

5 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 非連結子会社・関連会社株式	1,328
(3) その他有価証券 非上場株式	144
合計	1,473

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1)債券			
(2)その他			
合計			

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について5百万円(時価のある株式5百万円)減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券については、期末日における市場価格が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,139	14,567	11,428
債券			
その他			
小計	3,139	14,567	11,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,478	6,237	2,240
債券			
その他			
小計	8,478	6,237	2,240
合計	11,617	20,805	9,188

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2		0

5 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 非連結子会社・関連会社株式	1,992
(3) その他有価証券 非上場株式	150
合計	2,142

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券			
(2) その他			
合計			

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について1,042百万円(時価のある株式1,042百万円)減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券については、期末日における市場価格が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における外貨建輸出入取引（金銭債権債務、予定取引）の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみ為替予約取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制制度等を規定した社内規則に基づいて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は外貨建輸出入取引につき為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理及び振当処理)を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は外貨建輸出入取引につき為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理及び振当処理)を適用しているため、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金、適格退職年金、退職一時金、厚生年金基金の確定給付型制度並びに確定拠出年金制度と退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社においては退職給付信託を設定しております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型制度と確定拠出年金制度を設けております。

当社の退職給付制度配分は確定給付企業年金制度36.5%、退職一時金制度36.5%、確定拠出年金制度27%であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	41,712百万円	40,215百万円
年金資産	31,997	21,795
未積立退職給付債務(+)	9,714	18,419
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	5,794	12,238
未認識過去勤務債務	1,416	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	5,336	6,181
前払年金費用	679	
退職給付引当金(-)	6,016百万円	6,181百万円

前連結会計年度

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 一部の連結子会社の採用している総合設立型厚生年金基金については、それぞれ自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は735百万円であります。

当連結会計年度

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 一部の連結子会社の採用している総合設立型厚生年金基金については、それぞれ自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は574百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	1,205百万円	1,143百万円
利息費用	824	800
期待運用収益	688	534
会計基準変更時差異の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	768	1,158
過去勤務債務の費用処理額	1,602	1,416
退職給付費用(+ + + + +)	1,029百万円	1,152百万円
その他	319	310
計(+)	709百万円	1,463百万円

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く) 28百万円は含めておりません。	2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く) 30百万円は含めておりません。
3 「その他」は確定拠出年金制度への掛金等支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。	3 「その他」は確定拠出年金制度への掛金等支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 期間定額基準	当連結会計年度 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.5~2.0%	0.5~2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年~10年	5年~10年
数理計算上の差異の処理年数	1年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において、全額を償却しております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費(役員報酬) 35百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション
決議年月日	平成19年8月3日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く 当社取締役8名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 108,000株
付与日	平成19年8月20日
権利確定条件	-
対象勤務期間	平成19年定時株主総会から 平成20年定時株主総会まで
権利行使期間	平成19年8月21日から 平成49年8月20日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション
決議年月日	平成19年8月3日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	108,000
失効(株)	-
権利確定(株)	108,000
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	108,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	108,000

単価情報

	平成19年度 ストック・オプション
決議年月日	平成19年8月3日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	439

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成19年度ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	32.018%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	1.876%

(注) 1 15年間(平成4年8月20日から平成19年8月20日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成19年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションに係る当年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(役員報酬) 55百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成19年8月3日	平成20年7月30日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く 当社取締役8名	社外取締役を除く 当社取締役8名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 108,000株	普通株式 153,000株
付与日	平成19年8月20日	平成20年8月18日
権利確定条件		
対象勤務期間	平成19年定時株主総会から 平成20年定時株主総会まで	平成20年定時株主総会から 平成21年定時株主総会まで
権利行使期間	平成19年8月21日から 平成49年8月20日まで	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成19年8月3日	平成20年7月30日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		153,000
失効(株)		
権利確定(株)		153,000
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	108,000	
権利確定(株)		153,000
権利行使(株)	15,000	
失効(株)		
未行使残(株)	93,000	153,000

単価情報

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成19年8月3日	平成20年7月30日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	310	
付与日における 公正な評価単価(円)	439	379

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成20年度ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	32.611%
予想残存期間 (注) 2	8年
予想配当 (注) 3	10円 / 株
無リスク利子率 (注) 4	1.204%

(注) 1 8年間(平成12年8月18日から平成20年8月18日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去20年間の当社取締役・監査役・執行役員在任期間の平均実績から見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産未実現利益	186百万円	201百万円
税務上の繰延資産	5	10
賞与引当金	681	641
退職給付引当金	6,418	4,694
未払事業税・未払事業所税	209	
たな卸資産処分損	410	380
繰延ヘッジ損失	184	83
繰越欠損金	2,595	4,053
その他	612	458
繰延税金資産小計	11,305	10,524
評価性引当額	1,300	1,339
繰延税金資産合計	10,005	9,185
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,457	3,622
固定資産圧縮積立金	434	428
特別償却準備金	30	35
その他	1	2
繰延税金負債合計	7,923	4,088
繰延税金資産負債の純額	2,081百万円	5,097百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,175百万円	1,750百万円
固定資産 - 繰延税金資産	906	3,346

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	39.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4
住民税均等割等	3.0
試験研究費等税額控除	8.2
その他	6.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

(注) 前連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別内訳の記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アパレル事業 (百万円)	機能ソリューション事業 (百万円)	ライフクリエイト事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,773	58,042	12,835	165,650		165,650
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	107	139	1,479	1,726	(1,726)	
計	94,880	58,182	14,314	167,377	(1,726)	165,650
営業費用	91,086	52,252	12,703	156,042	1,814	157,856
営業利益	3,794	5,929	1,610	11,334	(3,540)	7,793
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	69,743	55,410	31,863	157,018	38,499	195,517
減価償却費	2,025	3,993	1,313	7,332	667	7,999
資本的支出	1,571	3,005	700	5,277	739	6,017

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アパレル事業 (百万円)	機能ソリューション事業 (百万円)	ライフクリエイト事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,173	51,500	12,796	151,470		151,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	156	141	1,414	1,711	(1,711)	
計	87,329	51,642	14,210	153,182	(1,711)	151,470
営業費用	85,013	47,727	12,671	145,412	1,850	147,263
営業利益	2,316	3,914	1,539	7,769	(3,562)	4,207
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	65,268	52,575	30,578	148,422	35,174	183,597
減価償却費	2,273	3,774	1,379	7,427	743	8,171
資本的支出	2,193	3,380	1,010	6,584	916	7,500

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法・販売方法の類似性に基づき分類しております。
- 2 各事業区分の主な製品は下記の通りであります。
 アパレル事業：インナーウェア・レッグウェア・アウターウェア・テキスタイル・繊維資材
 機能ソリューション事業：プラスチックフィルム・エンジニアリングプラスチック・電子部品・機械類・
 メディカル材料等
 ライフクリエイト事業：不動産の賃貸及び売買・緑化樹木・スポーツクラブの運営管理等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、提出会社の本社費のうち、経営戦略部・業務監査室等各セグメントの受ける便益の程度が直接把握できない費用部分及び企業イメージ広告に要した費用であります。
- | | |
|---------|----------|
| 前連結会計年度 | 3,540百万円 |
| 当連結会計年度 | 3,562百万円 |
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 38,527百万円 |
| 当連結会計年度 | 35,197百万円 |
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、アパレル事業で42百万円、機能ソリューション事業で129百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本国以外の国または地域に所在するセグメントの売上高及び資産は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
海外売上高(百万円)	16,821	15,494
連結売上高(百万円)	165,650	151,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	10.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 各国又は地域ごとの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、一括して記載しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	631円62銭	1株当たり純資産額	602円05銭
1株当たり当期純利益	31円62銭	1株当たり当期純利益	7円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円61銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円66銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	133,058百万円	119,501百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,328百万円	766百万円
(うち少数株主持分)	1,292百万円	681百万円
(うち新株予約権)	35百万円	84百万円
普通株式に係る期末の純資産額	131,730百万円	118,735百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数	208,559千株	197,218千株

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	6,685百万円	1,551百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	6,685百万円	1,551百万円
普通株式の期中平均株式数	211,468千株	202,513千株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	31千株	145千株
(うち新株予約権)	31千株	145千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,197	15,460	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金		10	4.58	
1年以内に返済予定のリース債務		4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800	836	1.68	平成22年8月31日～ 平成23年7月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		16		平成26年6月30日～ 平成26年11月5日
其他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	17,000	11,000	0.69	
合計	20,997	27,329		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	821	15		
リース債務	3	3	3	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	37,929	38,952	43,048	31,539
税金等調整前 四半期純利益金額 又は 税金等調整前 四半期純損失金額 () (百万円)	1,951	509	2,243	1,926
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 () (百万円)	820	325	1,564	1,158
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	3.95	1.59	7.81	5.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,199	5,826
受取手形	5,264	3,820
売掛金	4 24,551	4 22,470
商品	5,804	-
製品	14,897	-
商品及び製品	-	21,142
仕掛品	4,797	5,015
原材料	1,843	-
貯蔵品	805	-
原材料及び貯蔵品	-	2,223
前渡金	377	612
前払費用	294	233
繰延税金資産	744	1,326
未収収益	125	121
関係会社短期貸付金	14,047	11,127
未収入金	425	1,522
その他	1,529	1,160
貸倒引当金	8	14
流動資産合計	78,701	76,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,812	37,888
減価償却累計額	25,743	26,436
建物(純額)	11,069	2 11,451
構築物	3,758	3,803
減価償却累計額	3,111	3,175
構築物(純額)	646	627
機械及び装置	52,966	53,928
減価償却累計額	43,518	45,339
機械及び装置(純額)	9,448	8,589
車両運搬具	316	323
減価償却累計額	279	289
車両運搬具(純額)	37	34
工具、器具及び備品	4,075	4,200
減価償却累計額	3,261	3,402
工具、器具及び備品(純額)	813	797
土地	8,345	2 8,345
リース資産	-	22
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	20
建設仮勘定	465	1,890
有形固定資産合計	30,826	31,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	0	-
借地権	62	62
ソフトウェア	890	935
施設利用権	52	51
無形固定資産合計	1,006	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	² 31,619	² 20,931
関係会社株式	19,833	20,412
投資損失引当金	8,370	7,453
出資金	215	251
関係会社出資金	3,352	4,790
長期貸付金	161	56
関係会社長期貸付金	11,490	12,219
破産更生債権等	59	279
長期前払費用	1,161	386
繰延税金資産	1,933	4,221
敷金	495	471
その他	209	195
貸倒引当金	420	1,737
投資その他の資産合計	61,743	55,025
固定資産合計	93,576	87,832
資産合計	172,278	164,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	701	380
買掛金	⁴ 5,687	⁴ 4,333
短期借入金	-	12,200
関係会社短期借入金	1,950	1,960
コマーシャル・ペーパー	17,000	11,000
リース債務	-	3
未払金	2,137	1,927
未払費用	2,265	2,203
未払法人税等	1,754	279
未払消費税等	90	-
前受金	104	70
預り金	² 1,110	² 836
賞与引当金	1,182	1,118
設備関係支払手形	252	934
その他	126	43
流動負債合計	34,363	37,293
固定負債		
リース債務	-	16
退職給付引当金	3,612	3,848
長期預り保証金	² 990	² 982
その他	915	338
固定負債合計	5,518	5,186
負債合計	39,882	42,479

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金		
資本準備金	6,566	6,566
その他資本剰余金	16,150	7,520
資本剰余金合計	22,717	14,087
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1 46	1 54
固定資産圧縮積立金	1 664	1 655
別途積立金	73,240	77,240
繰越利益剰余金	8,845	4,602
利益剰余金合計	82,808	82,564
自己株式	10,162	6,088
株主資本合計	121,435	116,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,206	5,350
繰延ヘッジ損益	282	128
評価・換算差額等合計	10,924	5,222
新株予約権	35	84
純資産合計	132,395	121,941
負債純資産合計	172,278	164,420

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	99,067	90,845
商品売上高	28,316	27,465
その他の売上高	6,169	5,257
売上高合計	133,553	123,569
売上原価		
製品期首たな卸高	14,706	14,897
商品期首たな卸高	6,210	5,804
当期製品製造原価	75,101	69,947
当期商品仕入高	18,188	18,184
合計	114,206	108,834
他勘定振替高	1 272	1 181
製品期末たな卸高	14,897	15,135
商品期末たな卸高	5,804	6,006
商品及び製品売上原価	93,230	87,511
その他の原価	5,763	4,957
売上原価合計	98,994	92,468
売上総利益	34,559	31,100
販売費及び一般管理費	2, 3 30,530	2, 3 28,864
営業利益	4,029	2,236
営業外収益		
受取利息	596	502
受取配当金	1,103	996
固定資産賃貸料	1,128	1,109
経営指導料	413	401
その他	355	158
営業外収益合計	3,597	3,168
営業外費用		
支払利息	66	100
固定資産賃貸費用	725	678
たな卸資産廃棄損	104	-
その他	295	450
営業外費用合計	1,191	1,229
経常利益	6,435	4,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 343	4 68
投資有価証券売却益	593	-
退職給付費用数理差異償却額	6 801	-
退職給付費用過去勤務債務償却額	1,602	1,416
特別利益合計	3,341	1,484
特別損失		
固定資産除売却損	5 195	5 202
投資有価証券評価損	1	1,043
関係会社投融資評価損失	365	336
退職給付費用数理差異償却額	-	6 1,162
事業構造改善費用	76	51
貸倒引当金繰入額	-	195
その他	-	31
特別損失合計	638	3,020
税引前当期純利益	9,138	2,638
法人税、住民税及び事業税	565	61
法人税等調整額	2,595	859
法人税等合計	3,160	797
当期純利益	5,977	1,840

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第112期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第113期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			52,162	69.3		47,892	68.2
労務費			9,293	12.3		9,150	13.0
経費							
減価償却費		3,352			3,457		
外注加工費		7,381			6,931		
その他		3,132	13,865	18.4	2,784	13,174	18.8
当期総製造費用			75,321	100.0		70,217	100.0
仕掛品期首たな卸高			4,713			4,797	
合計			80,034			75,014	
仕掛品期末たな卸高			4,797			5,015	
他勘定振替高	2		136			52	
当期製品製造原価			75,101			69,947	

(注)

第112期	第113期
1 原価計算の方法 (イ)機械.....個別原価計算 (ロ)その他...工程別総合原価計算	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内容： 処分損(特別損失へ振替) 54百万円 機械装置(固定資産へ振替) 2 廃棄損(営業外費用へ振替) 21 見本費ほか 59 (販売費及び一般管理費へ振替)	2 他勘定振替高の内容： 処分損(特別損失へ振替) 39百万円 見本費ほか 12 (販売費及び一般管理費へ振替)

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,071	26,071
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,071	26,071
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,566	6,566
その他資本剰余金		
前期末残高	16,152	16,150
当期変動額		
自己株式の処分	1	25
自己株式の消却	-	8,604
当期変動額合計	1	8,630
当期末残高	16,150	7,520
資本剰余金合計		
前期末残高	22,719	22,717
当期変動額		
自己株式の処分	1	25
自己株式の消却	-	8,604
当期変動額合計	1	8,630
当期末残高	22,717	14,087
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12	12
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	41	46
当期変動額		
特別償却準備金の積立	18	20
特別償却準備金の取崩	14	12
当期変動額合計	4	7
当期末残高	46	54
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	668	664
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	664	655

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	68,240	73,240
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	4,000
当期変動額合計	5,000	4,000
当期末残高	73,240	77,240
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,004	8,845
当期変動額		
剰余金の配当	2,136	2,085
特別償却準備金の積立	18	20
特別償却準備金の取崩	14	12
固定資産圧縮積立金の取崩	3	9
別途積立金の積立	5,000	4,000
当期純利益	5,977	1,840
当期変動額合計	1,159	4,243
当期末残高	8,845	4,602
利益剰余金合計		
前期末残高	78,967	82,808
当期変動額		
剰余金の配当	2,136	2,085
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	5,977	1,840
当期変動額合計	3,840	244
当期末残高	82,808	82,564
自己株式		
前期末残高	7,436	10,162
当期変動額		
自己株式の取得	2,736	4,616
自己株式の処分	10	86
自己株式の消却	-	8,604
当期変動額合計	2,726	4,074
当期末残高	10,162	6,088
株主資本合計		
前期末残高	120,322	121,435
当期変動額		
剰余金の配当	2,136	2,085
当期純利益	5,977	1,840
自己株式の取得	2,736	4,616
自己株式の処分	9	60
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,113	4,800
当期末残高	121,435	116,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,146	11,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,939	5,856
当期変動額合計	6,939	5,856
当期末残高	11,206	5,350
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	153
当期変動額合計	294	153
当期末残高	282	128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,158	10,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,234	5,702
当期変動額合計	7,234	5,702
当期末残高	10,924	5,222
新株予約権		
前期末残高	-	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	48
当期変動額合計	35	48
当期末残高	35	84
純資産合計		
前期末残高	138,481	132,395
当期変動額		
剰余金の配当	2,136	2,085
当期純利益	5,977	1,840
自己株式の取得	2,736	4,616
自己株式の処分	9	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,198	5,653
当期変動額合計	6,085	10,454
当期末残高	132,395	121,941

【重要な会計方針】

第112期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第113期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 仕掛品、貯蔵品 移動平均法(機械類の仕掛品については個別法)に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 機械類の仕掛品 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法) ただし、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	3～15年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	3～15年												
工具、器具及び備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">第112期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第113期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、関係会社の財政状態の実状を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度において、退職給付信託を設定し一時償却を行っております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に1年間で処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度において、退職給付信託を設定し一時償却を行っております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p>
<p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建輸出入取引(金銭債権・債務、予定取引)の為替変動リスクを回避する目的で、取引の範囲内で為替予約取引を行っており、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、外貨建債権・債務等に係る為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。なお、この輸出入取引に係る為替予約取引は、取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規定に基づき行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>9 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>	<p>9 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

第112期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第113期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(重要な減価償却資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ 110百万円減少しております。	
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
	(数理計算上の差異の処理方法) 退職給付会計に係る数理計算上の差異については、従来、発生の翌事業年度に1年間で処理を行ってまいりました。しかしながら、国内外の株式市況の大幅な変動などを背景に、毎期多額の年金資産運用損益(数理計算上の差異)が発生し、当該数理計算上の差異を翌事業年度に1年間で処理することにより、当期純利益の変動要因の相当部分を数理計算上の差異に係る処理額が占める状態となり、当期純利益の変化が企業業績の動向・評価を適切に表さない状況を招いております。 また、年金資産の運用は中長期的な視点の収益を求めて行われるという性質から見ても、単年度の年金資産の運用損益が翌事業年度の企業業績を直接変動させる従来の会計処理は、昨今の経済環境に適合しなくなっております。 以上のような状況から、当事業年度から数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年間)による定額法により処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の税引前当期純利益は4,648百万円増加しております。

【追加情報】

<p>第112期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第113期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ348百万円減少しております。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則(内規)に基づく要支給額を計上していましたが、第111期定時株主総会(平成19年6月27日)の決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度に移行しました。なお、旧制度に基づく当期末の未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法) 平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当事業年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。 この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ113百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第112期 (平成20年3月31日)	第113期 (平成21年3月31日)
1 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づいて計上しております。	1 同左
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
投資有価証券	建物(注)
696百万円	23百万円
	土地(注)
	8
	投資有価証券
	554
	計
	586
	(注)担保に供している建物・土地は、当社が理事である鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合の借入金2,476百万円に対する共同担保であります。
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
預り金	預り金
36百万円	27百万円
長期預り保証金	長期預り保証金
328	328
計	計
365	356
3 偶発債務(保証債務)	3 偶発債務(保証債務)
(不動産賃貸預り保証金)	(不動産賃貸預り保証金)
Gunze開発(株)	Gunze開発(株)
2,992百万円	2,493百万円
(金融機関からの借入金等<経営指導念書等の差入れを含む>)	(金融機関からの借入金等<経営指導念書等の差入れを含む>)
P.T.Gunze Indonesia	P.T.Gunze Indonesia
156	124
P.T.Gunze Socks Indonesia	P.T.Gunze Socks Indonesia
243	193
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America	Gunze Plastics & Engineering Corporation of America
758	545
Gunze Electronics U.S.A. Corp.	Gunze Electronics U.S.A. Corp.
455	436
上海郡是新包装有限公司	上海郡是新塑材有限公司
103	232
上海郡是通虹纖維有限公司	Dongguan Guan Zhi Electronics Ltd.
57	191
上海郡是新塑材有限公司	Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V.
331	131
Dongguan Guan Zhi Electronics Ltd.	(株)ルフラン
195	55
Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V.	北京北人郡是機械有限公司
159	43
(株)ルフラン	山東冠世時装加工有限公司
181	60
北京北人郡是機械有限公司	Gunzeスポーツ(株)
21	800
山東冠世時装加工有限公司	Gunze (Vietnam) Co.,Ltd.
100	66
Gunzeスポーツ(株)	山東冠世針織有限公司
800	824
Gunze (Vietnam) Co.,Ltd.	大連坤姿時装有限公司
40	6
山東冠世針織有限公司	常熟郡是輔料有限公司
693	29
(住宅ローン債務に対する連帯保証)	(住宅ローン債務に対する連帯保証)
Gunze従業員	Gunze従業員
304	217
計	計
7,599	6,451
4 関係会社に対する資産及び負債	4 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金	売掛金
2,719百万円	2,179百万円
買掛金	買掛金
909	741

第112期 (平成20年3月31日)	第113期 (平成21年3月31日)
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と協調融資型特定融資枠契約を締結しております。当該契約における借入コミットメントの未実行残高は次の通りであります。 借入コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 10,000	5 同左

(損益計算書関係)

第112期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第113期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1 他勘定振替高の内容 主として、見本、研究費等自己消費による払出高及びたな卸資産の廃棄によるものであります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">8,399</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,666</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,150</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">530</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,076</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">426</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">445</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">758</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">663</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,627</td><td></td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,627百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">341</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">343</td><td></td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">116</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">58</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">195</td><td></td></tr> </table> <p>6 年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の回復を主因とする数理計算上の差異について、当事業年度における償却額が多額であるため特別利益に計上しております。</p> <p>7 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">15,936</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">49,432</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">574</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">665</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息・受取配当金以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,616</td><td></td></tr> </table>	物流費	8,399	百万円	広告宣伝費	3,666		給与手当	7,150		賞与引当金繰入額	530		福利厚生費	1,076		退職給付引当金繰入額	426		減価償却費	445		賃借料	758		旅費交通費	663		研究開発費	1,627		建物	0	百万円	構築物	0		機械及び装置	1		車両運搬具	1		工具、器具及び備品	0		土地	341		計	343		建物	116	百万円	構築物	8		機械及び装置	58		車両運搬具	1		工具、器具及び備品	10		土地	0		無形固定資産	0		計	195		売上高	15,936	百万円	仕入高	49,432		受取利息	574		受取配当金	665		受取利息・受取配当金以外の営業外収益	1,616		<p>1 他勘定振替高の内容 主として、見本、研究費等自己消費による払出によるものであります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">8,059</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,079</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,836</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">499</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,035</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">445</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">485</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">744</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">626</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,893</td><td></td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,893百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">64</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">68</td><td></td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">125</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">54</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">202</td><td></td></tr> </table> <p>6 年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の悪化を主因とする数理計算上の差異について、当事業年度における償却額が多額であるため特別損失に計上しております。</p> <p>7 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">13,082</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">46,444</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">489</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">558</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息・受取配当金以外の営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,583</td><td></td></tr> </table>	物流費	8,059	百万円	広告宣伝費	3,079		給与手当	6,836		賞与引当金繰入額	499		福利厚生費	1,035		退職給付引当金繰入額	445		減価償却費	485		賃借料	744		旅費交通費	626		研究開発費	1,893		機械及び装置	4	百万円	土地	64		計	68		建物	125	百万円	構築物	10		機械及び装置	54		車両運搬具	0		工具、器具及び備品	11		計	202		売上高	13,082	百万円	仕入高	46,444		受取利息	489		受取配当金	558		受取利息・受取配当金以外の営業外収益	1,583	
物流費	8,399	百万円																																																																																																																																																																	
広告宣伝費	3,666																																																																																																																																																																		
給与手当	7,150																																																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	530																																																																																																																																																																		
福利厚生費	1,076																																																																																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	426																																																																																																																																																																		
減価償却費	445																																																																																																																																																																		
賃借料	758																																																																																																																																																																		
旅費交通費	663																																																																																																																																																																		
研究開発費	1,627																																																																																																																																																																		
建物	0	百万円																																																																																																																																																																	
構築物	0																																																																																																																																																																		
機械及び装置	1																																																																																																																																																																		
車両運搬具	1																																																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																																																		
土地	341																																																																																																																																																																		
計	343																																																																																																																																																																		
建物	116	百万円																																																																																																																																																																	
構築物	8																																																																																																																																																																		
機械及び装置	58																																																																																																																																																																		
車両運搬具	1																																																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	10																																																																																																																																																																		
土地	0																																																																																																																																																																		
無形固定資産	0																																																																																																																																																																		
計	195																																																																																																																																																																		
売上高	15,936	百万円																																																																																																																																																																	
仕入高	49,432																																																																																																																																																																		
受取利息	574																																																																																																																																																																		
受取配当金	665																																																																																																																																																																		
受取利息・受取配当金以外の営業外収益	1,616																																																																																																																																																																		
物流費	8,059	百万円																																																																																																																																																																	
広告宣伝費	3,079																																																																																																																																																																		
給与手当	6,836																																																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	499																																																																																																																																																																		
福利厚生費	1,035																																																																																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	445																																																																																																																																																																		
減価償却費	485																																																																																																																																																																		
賃借料	744																																																																																																																																																																		
旅費交通費	626																																																																																																																																																																		
研究開発費	1,893																																																																																																																																																																		
機械及び装置	4	百万円																																																																																																																																																																	
土地	64																																																																																																																																																																		
計	68																																																																																																																																																																		
建物	125	百万円																																																																																																																																																																	
構築物	10																																																																																																																																																																		
機械及び装置	54																																																																																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	11																																																																																																																																																																		
計	202																																																																																																																																																																		
売上高	13,082	百万円																																																																																																																																																																	
仕入高	46,444																																																																																																																																																																		
受取利息	489																																																																																																																																																																		
受取配当金	558																																																																																																																																																																		
受取利息・受取配当金以外の営業外収益	1,583																																																																																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第112期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,275,537	5,118,693	18,251	19,375,979

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 5,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 118,693株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 18,251株

第113期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,375,979	11,507,238	18,166,516	12,716,701

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 11,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 507,238株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 18,000,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 151,516株
 新株予約権の行使による減少 15,000株

(リース取引関係)

第112期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第113期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	4	0	3	構築物	4	1	3
機械及び装置	257	193	64	機械及び装置	203	171	31
車両運搬具	89	45	44	車両運搬具	70	38	31
工具、器具及び備品	1,615	1,322	292	工具、器具及び備品	526	318	208
ソフトウェア	33	25	7	ソフトウェア	33	30	3
計	2,002	1,588	413	計	839	560	278
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左			
1年以内			134百万円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			278	1年以内			108百万円
計			413	1年超			170
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			201百万円	支払リース料			134百万円
減価償却費相当額			201	減価償却費相当額			134
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
1.				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバー類（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			24百万円	1年以内			25百万円
1年超			81	1年超			58
計			105	計			84

[次へ](#)

(有価証券関係)

当事業年度末、前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第112期 (平成20年3月31日)	第113期 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰延資産	4百万円	10百万円
賞与引当金	467	442
退職給付引当金	5,509	3,809
関係会社投融資評価損失	3,424	3,557
たな卸資産処分損	404	363
繰延ヘッジ損失	184	83
未払事業税・未払事業所税	166	
繰越欠損金		1,088
その他	326	173
繰延税金資産小計	10,488	9,528
評価性引当額	17	18
繰延税金資産合計	10,471	9,510
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,328	3,498
固定資産圧縮積立金	434	428
特別償却準備金	30	35
繰延税金負債合計	7,793	3,962
繰延税金資産負債の純額	2,677	5,547

(注) 繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第112期 (平成20年3月31日)	第113期 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	744百万円	1,326百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,933	4,221

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第112期 (平成20年3月31日)	第113期 (平成21年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	10.4
住民税均等割等	0.7	2.6
試験研究費等税額控除	2.5	8.7
その他	0.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	30.2%

(1株当たり情報)

第112期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第113期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	634円64銭	1株当たり純資産額	617円88銭
1株当たり当期純利益	28円27銭	1株当たり当期純利益	9円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円08銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第112期 (平成20年3月31日)	第113期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	132,395百万円	121,941百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	35百万円 35百万円	84百万円 84百万円
普通株式に係る期末の純資産額	132,360百万円	121,857百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	208,559千株	197,218千株

(2) 1株当たり当期純利益

	第112期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第113期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	5,977百万円	1,840百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	5,977百万円	1,840百万円
普通株式の期中平均株式数	211,468千株	202,513千株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第112期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第113期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	31千株 31千株	145千株 145千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)京都銀行	10,458,638	8,701
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,265,040	2,982
(株)GSICレオス	9,321,376	792
イオン(株)	891,624	574
三菱商事(株)	428,861	551
住友信託銀行(株)	1,460,418	544
日東精工(株)	2,084,992	531
(株)ホギメディカル	93,500	503
東レ(株)	1,225,400	484
日清紡績(株)	518,000	480
その他97銘柄	13,968,733	4,785
合計	46,716,582	20,931

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,812	1,358	282	37,888	26,436	923	11,451
構築物	3,758	57	12	3,803	3,175	75	627
機械及び装置	52,966	2,076	1,114	53,928	45,339	2,873	8,589
車両運搬具	316	17	10	323	289	18	34
工具、器具及び備品	4,075	327	202	4,200	3,402	332	797
土地	8,345	-	0	8,345	-	-	8,345
リース資産	-	22	-	22	2	2	20
建設仮勘定	465	5,662	4,237	1,890	-	-	1,890
有形固定資産計	106,739	9,522	5,859	110,402	78,645	4,225	31,757
無形固定資産							
のれん	477	-	-	477	477	0	-
借地権	62	-	-	62	-	-	62
ソフトウェア	1,837	377	-	2,214	1,279	332	935
施設利用権	144	-	-	144	93	1	51
無形固定資産計	2,521	377	-	2,899	1,850	334	1,049
長期前払費用	2,405	148	-	2,553	2,167	922	386
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(百万円)

アパレルカンパニー：インナーウェア生産設備増設

建物69、構築物10、機械及び装置611、工具、器具及び備品60、ソフトウェア32

プラスチックカンパニー：プラスチックフィルム生産設備増設

建物95、構築物1、機械及び装置498、車両運搬具3、工具、器具及び備品28、ソフトウェア94

電子部品事業部：タッチパネル等生産設備増設

建物644、構築物20、機械及び装置614、車両運搬具9、工具、器具及び備品45、ソフトウェア51

エンブラ事業部：エンジニアリングプラスチック生産設備増設

建物23、機械及び装置217、車両運搬具4、工具、器具及び備品18

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	428	1,351	26	1	1,751
投資損失引当金	8,370	1,115	123	1,909	7,453
賞与引当金	1,182	1,118	1,182		1,118

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率等に基づく洗替処理によるものであります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、業績の回復した関係会社に対する引当金の取崩しに伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		51
預金	当座預金	11
	普通預金	5,747
	外貨預金	10
	その他	6
	小計	5,775
合計		5,826

受取手形

(相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
K I S C O(株)	338
大阪山大(株)	170
(株)ワコム	130
田窪(株)	99
小山産業(株)	97
その他	2,984
合計	3,820

(期日別明細)

決済日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,385	797	1,338	287	11			3,820

売掛金

(相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
(株)G S Iクレオス	2,280
イオンリテール(株)	868
GGI Technology Ltd.	805
新光商事(株)	732
ユニー(株)	599
その他	17,183
合計	22,470

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
24,551	129,747	131,828	22,470	85.4%	66.1日

(注) 1 (1) 回収率: $C \div (A + B) \times 100$

(2) 滞留期間: $((A + D) \div 2) \div B \times 365$ 日

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	インナーウェア	5,155
	繊維資材	768
	その他	82
	小計	6,006
製品	インナーウェア	6,702
	レッグウェア	5,343
	その他繊維	899
	機能資材	2,107
	その他	83
	小計	15,135
合計		21,142

仕掛品

	品名	金額(百万円)
仕掛品	インナーウェア	1,519
	レッグウェア	337
	その他繊維	120
	機能資材	1,755
	機械類	1,005
	その他	276
	合計	5,015

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	綿糸	31
	ストッキング等原糸	102
	その他合繊糸・混紡糸等	104
	インナーウェア等原反	98
	プラスチック樹脂	335
	機械材料	147
	電子機能材料	204
	エンブラ材料	221
	副資材	305
	その他	66
		小計
貯蔵品	薬品・染料	95
	加工針	20
	保全材料	55
	包装材料	94
	試験研究材料	141
	転売品	32
	その他	164
		小計
合計		2,223

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ゲンゼ開発(株)	4,643
ゲンゼスポーツ(株)	1,578
ゲンゼ包装システム(株)	1,439
公冠ゲンゼ(株)	690
ゲンゼエンジニアリング(株)	591
その他(11社)	2,183
合計	11,127

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
グンゼ開発(株)	5,200
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America	3,205
Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V.	2,183
Gunze Electronics U.S.A. Corp.	1,425
P.T. Gunze Socks Indonesia	1,077
福島プラスチック(株)	880
その他(35社)	5,390
小計	19,363
関連会社株式	
全紡グンゼ(株)	686
Gunzetal Ltd.	240
その他(4社)	122
小計	1,049
合計	20,412

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
グンゼ開発(株)	10,500
(株)ルフラン	1,146
綾部エンブラ(株)	240
Gunze Canada Corporation	163
グンゼ物流(株)	106
その他(4社)	63
合計	12,219

支払手形
 (相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
(株)村谷機械製作所	67
双龍(株)	48
ストラパック(株)	26
不二輸送機工業(株)	22
(株)立花エレテック	20
その他	195
合計	380

(期日別明細)

決済日	4月	5月	6月	7月以降	合計
金額 (百万円)	117	140	74	48	380

買掛金
 (相手先別明細)

相手先	金額(百万円)
電気化学工業(株)	395
(株)G S I クレオス	372
GGI Technology Ltd.	277
旭化成ケミカルズ(株)	185
(株)プライムポリマー	156
その他	2,945
合計	4,333

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,200
(株)京都銀行	4,000
三菱UFJ信託銀行(株)	4,000
合計	12,200

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成21年4月	11,000
合計	11,000

退職給付引当金

区 分	金額(百万円)
退職給付債務	37,750
年金資産	21,640
未認識数理計算上の差異	12,261
合計	3,848

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gunze.co.jp
株主に対する特典	当社商品を下記保有区分により贈呈（権利確定9月末日） 「株主様ご優待専用カタログ」の中からご希望の商品を選択いただけます ・1,000株以上3,000株未満所有の株主様 専用カタログより1つ選択いただけます ・3,000株以上所有の株主様 専用カタログより2つ選択いただけます カタログ販売商品のご優待割引（権利確定9月末日、3月末日） ・株主様に当社通販カタログを送付し、ご注文いただいた商品について20%の割引

(注) 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書			平成20年 6月13日 平成20年 8月 8日 平成20年 9月 9日 平成20年11月10日 平成20年12月10日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第112期)	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第113期第 1 四半期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 8月 8日 関東財務局長に提出。
	(第113期第 2 四半期)	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第113期第 3 四半期)	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 大 塚 孝 雄

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 南 部 敏 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大塚 孝雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士 南部 敏幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グンゼ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グンゼ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大塚 孝雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士 南部 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大塚 孝雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士 南部 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【会計方針の変更】に記載されているとおり、会社は当事業年度から退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。